

平成29年度

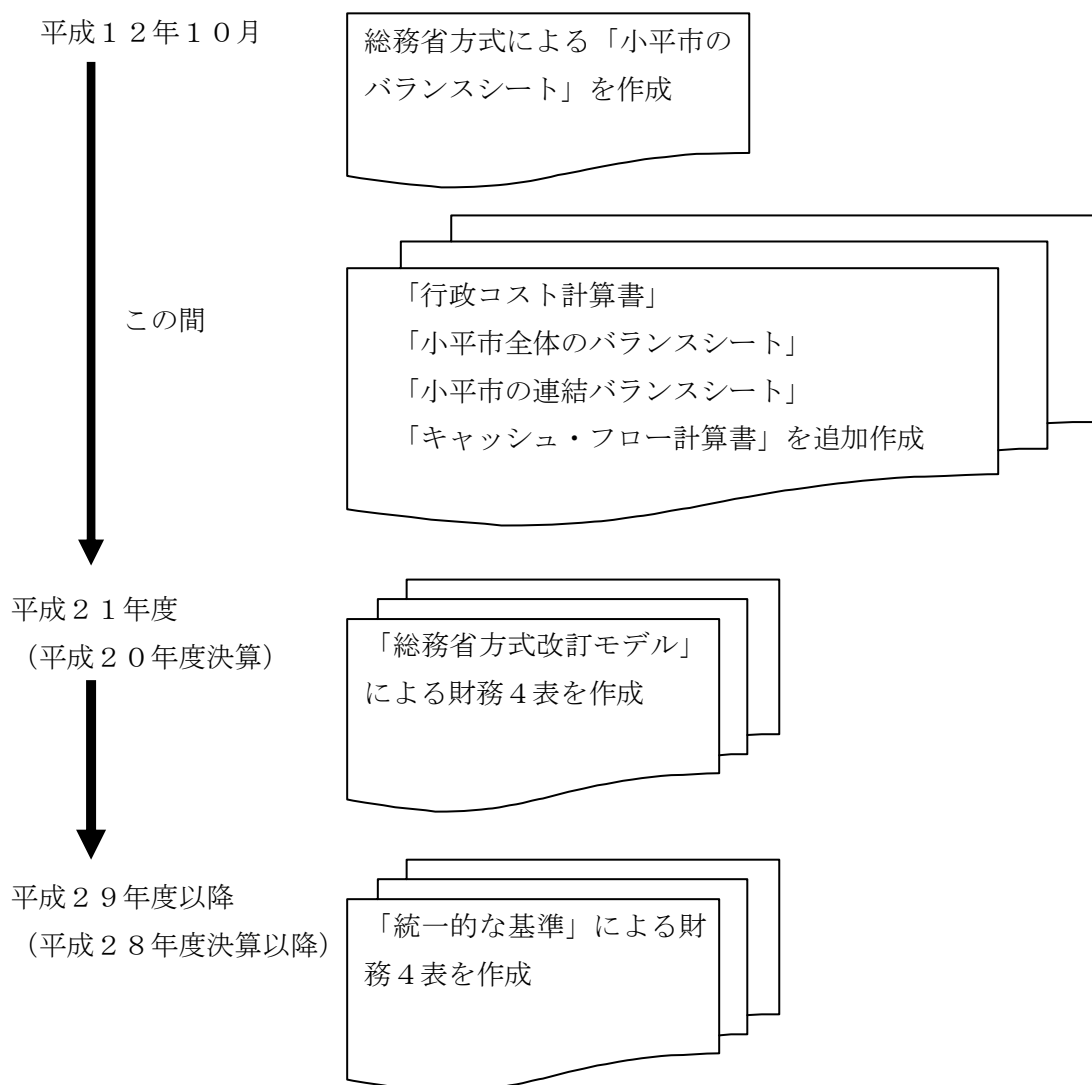
小平市の財務書類

令和元年5月

小 平 市

はじめに

小平市では、平成12年10月に、はじめて総務省方式による「小平市のバランスシート」を作成し、その後、市民への説明責任の向上と財政運営等への活用を図るため、「行政コスト計算書」「小平市全体のバランスシート」「小平市の連結バランスシート」「キャッシュ・フロー計算書」を作成してきました。また、平成20年度決算からは地方公共団体の毎年度の決算状況について、「財政状況調査」（決算統計情報）を基として作成する「総務省方式改訂モデル」を採用した財務書類を平成27年度決算まで作成・公表をおこなってきました。平成28年度決算の財務書類からは、総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を受け、「統一的な基準」による財務書類を作成しました。本書では、新たな基準により作成された財務書類について説明していきます。



目次

はじめに

I	新公会計制度について	1
II	財務書類4表と対象範囲等	3
III	一般会計等の財務書類4表	7
	(1) 貸借対照表の概要(一般会計等)	11
	(2) 行政コスト計算書の概要(一般会計等)	12
	(3) 純資産変動計算書の概要(一般会計等)	14
	(4) 資金収支計算書の概要(一般会計等)	15
IV	連結財務書類	17
	(1) 連結財務書類の財務書類4表	17
	(2) 連結財務と一般会計等財務書類の比較	21
V	財務書類の分析	26

資料

	連結財務書類の内訳	42
	一般会計等の附属明細表等	58
	注記	72

1 新 公 会 計 制 度 に つ い て

1 新公会計制度

会計とは、「経済主体が行う取引を認識・測定した上で、帳簿に記録し、報告書を作成する一連の手続き」をいいますが、取引の認識基準の考え方により「現金主義会計」と「発生主義会計」があります。地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。一方、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入が求められています。

新公会計制度は、現行の現金主義会計制度に加えて、発生主義、複式簿記の考え方をを用いた企業会計的手法により地方公共団体の財政について、把握と分析を行うものです。

単式簿記と複式簿記

単式簿記 経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法（官庁会計）

複式簿記 経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法（企業会計）

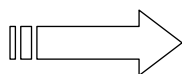
現金主義会計と発生主義会計のメリット（○）・デメリット（×）

現金主義会計 現金の収支に着目した会計処理原則（官庁会計）

- 現金の収支という客観的な情報に基づくため、公金の適正な出納管理に資する。
- ×現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握が出来ない。

発生主義会計 経済事象の発生に着目した会計処理原則（企業会計）

- 現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握が出来る。
- ×投資損失引当金といった主観的な見積もりによる会計処理が含まれる。



「現金主義会計による単式簿記」に加えて「発生主義会計による複式簿記」を取り入れることで、資産等のストック情報が見える化する。

(1) 統一的な基準による地方公会計の整備促進について

平成26年5月、総務省から「今後の地方公会計の整備促進について」が示され、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が公表され、また、平成27年1月には「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が取りまとめられました。これらを参考として、平成27年度から平成29年度までの間に新基準による財務書類等を作成するよう求められているところです。

これまで小平市が採用していた「総務省方式改訂モデル」は、現金主義会計制度に基づく既存の決算データを基にしていることから作成が簡便であるというメリットがあるものの、本格的な複式簿記が導入されていないことや固定資産台帳の整備が十分でないことといった課題がありました。また、自治体間で「総務省方式改訂モデル」と「総務省方式基準モデル」といった複数のモデルが混在しているため、他団体間での比較が困難となっています。

改訂モデルと基準モデルのメリット（○）・デメリット（×）

総務省方式改訂モデル 決算統計データを活用した財務書類の作成

- 現行の決算統計データを活用できる。
- 作成が簡便である。
- × 複式仕分けがされていないため、事業別のセグメント分析等が困難である。
- × 固定資産台帳の整備が前提ではないため、公共施設等のマネジメント活用が困難である。
- × 各地方公共団体で採用モデルが統一されていないため、比較可能性が確保されていない。

統一的な基準モデル 複式簿記・発生主義会計を採用した財務書類の作成

- 複式簿記による発生主義会計の導入により、ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等）を把握することができる。
- 固定資産台帳を整備することで、公共施設等のマネジメント活用が可能となる。
- 統一的な基準による財務書類等によって団体間の比較可能性を確保できる。

(2) 小平市における地方公会計の整備促進について

このような課題解決にむけ各地方公共団体は、国による統一的な基準による財務書類等を作成することとなりました。発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備、比較可能性の確保が促進されることによって、現金主義会計では把握できないストック情報や見えにくいコスト情報を説明することが可能となります。また、事業別・施設別のセグメント分析を行うことで公共施設等のマネジメントへの活用につなげていくことも期待されます。

小平市では、公共施設等の老朽化対策にも活用可能である固定資産台帳を整備し、平成28年度決算の財務書類から統一的な基準による財務書類を作成しています。

II 財務書類4表と対象範囲等

1 4表の概要

(1) 貸借対照表

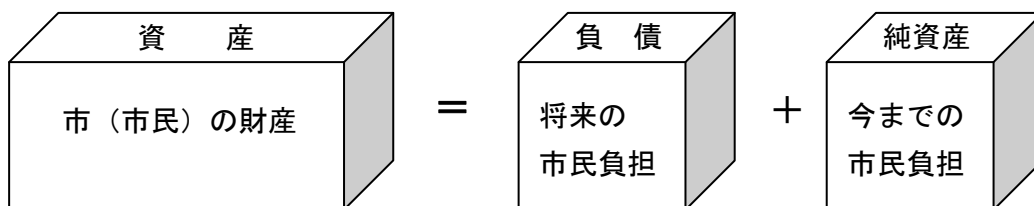
貸借対照表は、決算期末時点において保有するすべての資産、負債等の財政状態を一覧的に表示した財務書類です。

貸借対照表の左側（借方）には市の資産（市民の財産）、右側（貸方）には負債（将来の世代の負担）と純資産（今までの世代による負担部分）が計上されており、資産＝負債＋純資産という関係にあります。

なお、自治体の貸借対照表は民間企業とは異なり、資本の概念がありません。したがって、民間企業でいう「資本」は、自治体の貸借対照表では「純資産」と表現し、今までの世代が負担した金額として捉えています。

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	221,799,902	固定負債	28,874,945
有形固定資産	211,534,840	地方債	23,113,569
事業用資産	132,808,496	長期未払金	451,772
インフラ資産	75,744,839	退職手当引当金	5,309,604
物品	4,205,877	流動負債	4,137,578
無形固定資産	34,956	1年内償還予定地方債	3,409,729
投資その他の資産	10,230,106	未払金	68,333
流動資産	4,812,450	賞与等引当金	517,774
現金預金	1,688,441	預り金	141,742
未収金	261,158	その他	0
基金	2,968,608	負債合計	33,012,524
徴収不能引当金	△ 105,757	【純資産の部】	
資産合計	226,612,352	固定資産等形成分	224,768,510
		余剰分(不足分)	△ 31,168,681
		純資産合計	193,599,828
		負債及び純資産合計	226,612,352

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスを提供する上で発生した費用を表す財務書類です。貸借対照表が資産や負債などのストック情報を表したものであるのに対し、行政コスト計算書は人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスにかかる経費及び財源のフロー情報を表しています。

企業会計でいう「損益計算書」にあたりますが、営利活動を目的としない地方公共団

体の財務活動にはなじまないために、行政コスト計算書という呼称にしています。

当該年度の市民に提供した行政サービスに要する費用のうち、資産の形成につながる支出を除いた現金支出に減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金といった非現金支出を加えたものです。行政活動をコストに着目して把握することにより、行政活動の効率性についてよりわかりやすく説明することが可能です。

一会計期間の 経常費用	科目	金額
	経常費用	58,176,936
	業務費用	23,192,299
	移転費用	34,984,636
	経常収益	1,767,963
	使用料及び手数料	1,022,400
受益者負担額	その他	745,564
	純経常行政コスト	56,408,973
	臨時損失	28,672
	臨時利益	26,232
	純行政コスト	56,411,412

納税者が負担する行政コスト

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(3) 純資産変動計算書

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	191,716,469	223,991,080	△ 32,274,610
純行政コスト(△)	△ 56,411,412		△ 56,411,412
財源	57,136,571		57,136,571
本年度差額	725,159		725,159
固定資産等の変動(内部変動)		△ 380,770	380,770
資産評価差額	△ 30,637	△ 30,637	
無償所管換等	1,218,879	1,218,879	
その他	△ 30,042	△ 30,042	-
本年度純資産変動額	1,883,359	777,430	1,105,929
本年度末純資産残高	193,599,828	224,768,510	△ 31,168,681

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

● 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」について、1年間の増減の動きを表した財務書類です。市税、国・都補助金などの要因別の変動が把握できます。

純資産の減少は、将来世代へ負担を先送りしたことになります。反対に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことになります。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間における現金・預金などの流れを、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3区分により表した財務書類です。

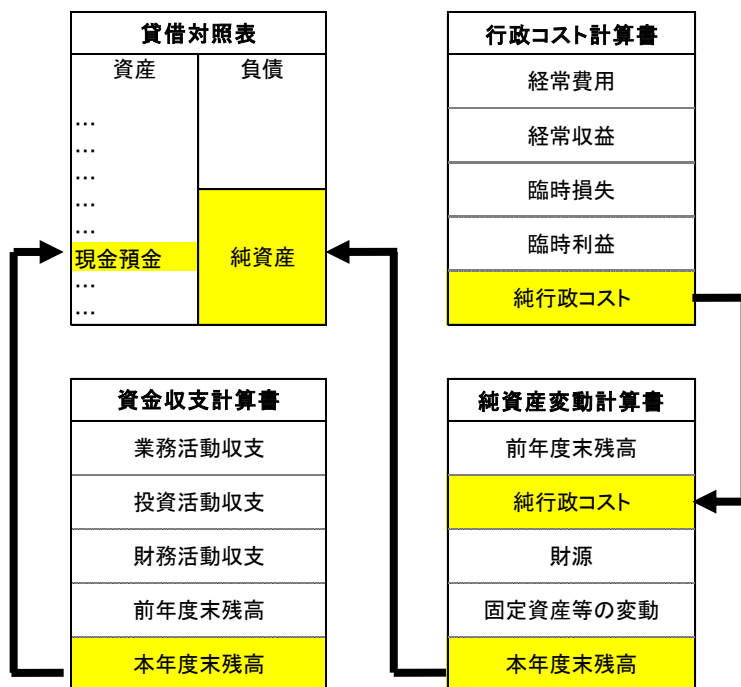
(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	55,996,254
業務収入	58,284,101
臨時支出	23,338
臨時収入	-
業務活動収支	2,264,509
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,188,903
投資活動収入	1,915,373
投資活動収支	△ 1,273,530
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,387,593
財務活動収入	2,300,328
財務活動収支	△ 1,087,265
本年度資金収支額	△ 96,286
前年度末資金残高	1,642,985
本年度末資金残高	1,546,699

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2 4表の関係

財務書類は、4つの表で構成されていますが、その関係は以下のようになっています。



貸借対照表の純資産の変動を表したものが純資産変動計算書になります。また、行政コスト計算書は純資産変動計算書における純行政コストの詳細な内訳明細です。さらに

資金収支計算書の本年度末残高は貸借対照表の現金預金と必ず一致します。すなわち、資金収支計算書は貸借対照表に計上されている現金預金の増減明細ということになります。

このように、財務書類4表は有機的に結びついており、一体の財務書類であることがわかります。

3 財務書類の対象範囲

統一的な基準による財務書類は、一般会計における財務書類に加え、市の特別会計を加えた「全体財務書類」、それに市が出資している財団法人、広域的な行政サービスを実施するために加入している一部事務組合などをひとつの行政サービス実施主体とみなして作成する「連結財務書類」を作成することとされています。このことにより、一般会計が他の団体などの債務について大きな弁済責任を有しているなど、地方自治体全般の財務状況が把握できます。

連結財務書類は、ひとつの行政サービス実施主体が外部と行った取引についての財務書類です。したがって、連結対象団体間で行われた取引はすべて相殺消去（※）を行っています。

※相殺消去・・・連結対象団体間における取引は、内部における資金の移動となるため、その取引はなかったものとして消去されます。

小平市の会計		小平市に関連する団体の会計	
一般会計	特別会計等	出資団体	一部事務組合
	国民健康保険事業特別会計	小平市土地開発公社	湖南衛生組合
	後期高齢者医療特別会計	小平市文化振興財団	小平・村山・大和衛生組合
	介護保険事業特別会計	小平市社会福祉協議会	東京たま広域資源循環組合
	介護サービス事業		昭和病院企業団
	下水道事業特別会計(*)		東京都十一市競輪事業組合
		東京都四市競艇事業組合	
		東京市町村総合事務組合	
		多摩六都科学館組合	
		東京都後期高齢者医療広域連合	
一般会計等	地方公営事業会計		

(*) 地方公営事業会計中「下水道事業特別会計」については、地方公営企業法適用後の平成31年度決算から加えるため、平成29年度版財務書類の「全体財務書類」から除いています。

4 固定資産台帳

固定資産台帳とは、固定資産を、その取得から除売却処分に至るまで、その経緯を個々の資産ごとに管理するための帳簿で、所有するすべての固定資産（道路、公園、学校、公民館等）について、取得価額、耐用年数等のデータを網羅的に記載したものです。

Ⅲ 一般会計等の財務書類4表

1 貸借対照表

貸借対照表(一般会計等)

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	221,799,902	固定負債	28,874,945
有形固定資産	211,534,840	地方債	23,113,569
事業用資産	132,808,496	長期未払金	451,772
土地	113,540,472	退職手当引当金	5,309,604
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	56,406,402	その他	0
建物減価償却累計額	△ 38,797,278	流動負債	4,137,578
工作物	1,805,282	1年内償還予定地方債	3,409,729
工作物減価償却累計額	△ 475,400	未払金	68,333
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	517,774
航空機	0	預り金	141,742
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	33,012,524
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	329,018	固定資産等形成分	224,768,510
インフラ資産	75,744,839	余剰分(不足分)	△ 31,168,681
土地	71,670,654		
建物	71,379		
建物減価償却累計額	△ 39,273		
工作物	8,965,143		
工作物減価償却累計額	△ 4,926,346		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	3,281		
物品	4,205,877		
物品減価償却累計額	△ 1,224,371		
無形固定資産	34,956		
ソフトウェア	34,956		
その他	0		
投資その他の資産	10,230,106		
投資及び出資金	2,794,895		
有価証券	1,000		
出資金	2,793,895		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	591,627		
長期貸付金	0		
基金	7,005,767		
減債基金	0		
その他	7,005,767		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 162,184		
流動資産	4,812,450		
現金預金	1,688,441		
未収金	261,158		
短期貸付金	0		
基金	2,968,608		
財政調整基金	2,863,859		
減債基金	104,749		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 105,757		
資産合計	226,612,352	純資産合計	193,599,828
		負債及び純資産合計	226,612,352

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書(一般会計等)

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	58,176,936
業務費用	23,192,299
人件費	9,380,434
職員給与費	6,989,777
賞与等引当金繰入額	517,774
退職手当引当金繰入額	589,712
その他	1,283,171
物件費等	13,113,133
物件費	9,938,633
維持補修費	534,422
減価償却費	2,247,435
その他	392,643
その他の業務費用	698,732
支払利息	200,016
徴収不能引当金繰入額	69,920
その他	428,796
移転費用	34,984,636
補助金等	7,079,855
社会保障給付	20,617,467
他会計への繰出金	7,286,000
その他	1,315
経常収益	1,767,963
使用料及び手数料	1,022,400
その他	745,564
純経常行政コスト	56,408,973
臨時損失	28,672
災害復旧事業費	23,338
資産除売却損	4,814
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	520
臨時利益	26,232
資産売却益	17,967
その他	8,266
純行政コスト	56,411,412

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

3 純資産変動計算書

純資産変動計算書(一般会計等)

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	191,716,469	223,991,080	△ 32,274,610
純行政コスト(△)	△ 56,411,412		△ 56,411,412
財源	57,136,571		57,136,571
税金等	37,693,482		37,693,482
国県等補助金	19,443,089		19,443,089
本年度差額	725,159		725,159
固定資産等の変動(内部変動)		△ 380,770	380,770
有形固定資産等の増加		1,413,784	△ 1,413,784
有形固定資産等の減少		△ 2,578,630	2,578,630
貸付金・基金等の増加		2,059,367	△ 2,059,367
貸付金・基金等の減少		△ 1,275,291	1,275,291
資産評価差額	△ 30,637	△ 30,637	
無償所管換等	1,218,879	1,218,879	
その他	△ 30,042	△ 30,042	-
本年度純資産変動額	1,883,359	777,430	1,105,929
本年度末純資産残高	193,599,828	224,768,510	△ 31,168,681

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

4 資金収支計算書

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	55,996,254
業務費用支出	21,011,618
人件費支出	9,517,108
物件費等支出	10,875,720
支払利息支出	200,016
その他の支出	418,773
移転費用支出	34,984,636
補助金等支出	7,079,855
社会保障給付支出	20,617,467
他会計への繰出支出	7,286,000
その他の支出	1,315
業務収入	58,284,101
税込等収入	37,731,850
国県等補助金収入	18,820,974
使用料及び手数料収入	1,019,968
その他の収入	711,310
臨時支出	23,338
災害復旧事業費支出	23,338
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,264,509
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,188,903
公共施設等整備費支出	1,129,536
基金積立金支出	2,059,367
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	1,915,373
国県等補助金収入	622,115
基金取崩収入	1,275,291
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	17,967
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,273,530
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,387,593
地方債償還支出	3,326,994
その他の支出	60,599
財務活動収入	2,300,328
地方債発行収入	2,300,328
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,087,265
本年度資金収支額	△ 96,286
前年度末資金残高	1,642,985
本年度末資金残高	1,546,699
前年度末歳計外現金残高	129,416
本年度歳計外現金増減額	12,326
本年度末歳計外現金残高	141,742
本年度末現金預金残高	1,688,441

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

Ⅲ（１） 貸借対照表の概要（一般会計等）

1 概要

【資産の部】	金額	【負債の部】	金額
固定資産	2,217億9,990万円	固定負債	288億7,495万円
有形固定資産	2,115億3,484万円	地方債	231億1,357万円
事業用資産	1,328億 850万円	長期未払金	4億5,177万円
インフラ資産	757億4,484万円	退職手当引当金	53億 960万円
物品	29億8,151万円	流動負債	41億3,758万円
無形固定資産	3,496万円	一年以内償還予定地方債	34億 973万円
投資その他の資産	102億3,011万円	未払金	6,833万円
流動資産	48億1,245万円	賞与等引当金	5億1,777万円
現金預金	16億8,844万円	預り金	1億4,174万円
未収金	2億6,116万円	負債合計	330億1,252万円
基金	29億6,861万円	【純資産の部】	金額
徴収不能引当金	△1億 576万円	純資産合計	1,935億9,983万円
資産合計	2,266億1,235万円	負債及び純資産合計	2,266億1,235万円

（１）資産の部

固定資産のうち**有形固定資産**は、土地や建物、備品など長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産の価値です。また、**無形固定資産**は、リース資産として所有するソフトウェアを計上しています。

投資その他の資産は、文化振興財団や昭和病院企業団への出資金や使用目的を定めた基金などです。

流動資産は、市が保管する**現金預金**（歳計現金及び歳計外現金）や財政調整基金など流動性の高い**基金**を計上しています。また、納入が義務付けられてから1年以内の市税などを**未収金**に計上し、そのうち不納欠損となる可能性がある分については**徴収不能引当金**として計上しています。

（２）負債の部

固定負債のうち、**地方債**は今後支払予定の地方債元金で、**長期未払金**は花小金井駅北口の再開発で都市再生機構が立て替えて施行した道路用地分割購入費の残額です。また、**退職手当引当金**は、一般会計上の全職員が年度末に普通退職した場合に必要な退職手当の額です。**地方債**、**長期未払金**は、平成30年度支払予定額を差し引いて計上し、差し引いた分は流動負債の**一年以内償還予定地方債**、**未払金**にそれぞれ計上しています。

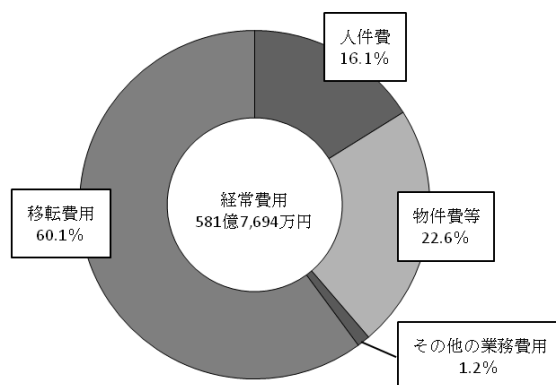
流動負債のうち**賞与引当金**は、平成30年度6月期に支払予定の期末手当及び勤勉手当のうち平成29年12月から平成30年3月までの4か月間に相当する額は平成29年度の勤務の対価として支払われるため、引当金として計上するものです。また、**預り金**は市で保管する歳計外現金を計上しています。

Ⅲ（２） 行政コスト計算書の概要（一般会計等）

1 概要

科目	金額	構成比(%)	市民一人当たり コスト・収益
経常費用	581億7,694万円	100.0	306,380 円
業務費用	231億9,230万円	39.9	122,139 円
人件費	93億8,043万円	16.1	49,401 円
職員給与費	69億8,978万円	12.0	36,811 円
賞与等引当金繰入額	5億1,777万円	0.9	2,727 円
退職手当引当金繰入額	5億8,971万円	1.0	3,106 円
その他	12億8,317万円	2.2	6,758 円
物件費等	131億1,313万円	22.6	69,059 円
物件費	99億3,863万円	17.1	52,341 円
維持補修費	5億3,442万円	0.9	2,815 円
減価償却費	22億4,744万円	3.9	11,836 円
その他	3億9,264万円	0.7	2,068 円
その他の業務費用	6億9,873万円	1.2	3,680 円
支払利息	2億 2万円	0.4	1,054 円
徴収不能引当金繰入額	6,992万円	0.1	369 円
その他	4億2,880万円	0.7	2,259 円
移転費用	349億8,464万円	60.1	184,242 円
補助金等	70億7,986万円	12.2	37,285 円
社会保障給付	206億1,747万円	35.4	108,579 円
他会計への繰出金	72億8,600万円	12.5	38,371 円
その他	132万円	0.0	7 円
経常収益	17億6,796万円		9,311 円
純経常行政コスト	564億 897万円		297,070 円
臨時損失	2,867万円		151 円
臨時利益	2,623万円		139 円
純行政コスト	564億1,141万円		297,082 円

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



人件費のうち**職員給与費**は、職員給与、議員報酬などです。また、**退職手当引当金繰入額**は、職員が平成29年度に勤務したことにより新たに発生した退職手当引当金の額です。

物件費等のうち**物件費**は、消費的性質のものであって資産計上されない経費です。**維持補修費**と**減価償却費**は、設備に

かかる経費です。

移転費用とは、直接行政サービスを行う費用ではなく、生活扶助や各種手当の**社会保障給付、他会計等への支出額、補助金等**などです。

平成29年度は、**移転費用**が60.1%と最も多く、中でも**社会保障給付**（扶助費など）が6割程度を占めています。**経常費用**に対し、受益者が直接負担する使用料及び手数料など

が経常収益です。経常費用と経常収益の差額を純経常行政コストといい、この純経常行政コストから臨時損益を差引いたものが純行政コストとなります。小平市の平成29年度の純行政コストは564億1,141万円でした。これは、市税などの一般財源や国・東京都からの補助金などで賄う必要があり、その関係は純資産変動計算書で表されます。

2 市民一人当たりの行政コスト計算書（再掲）

（単位：円）

	平成29年度	平成28年度
経常費用	306,380	303,160
1 人件費	49,401	48,908
2 物件費等	69,059	68,126
3 その他の業務費用	3,680	2,973
4 移転費用	184,242	183,152
経常収益	9,311	7,900
純経常行政コスト	297,070	295,260
臨時損失	151	554
臨時利益	139	479
純行政コスト	297,082	295,335

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがあります。

市民一人当たりの行政コストを見ると、人件費は4万9千円、物件費は6万9千円、その他の業務費用は4千円、移転費用は18万4千円となっています。平成29年度に市民一人当たりにかかった純行政コストは29万7千円でした。

Ⅲ（３） 純資産変動計算書の概要（一般会計等）

1 概要

科目	金額	
期首純資産残高 a	1,917億1,647万円	平成29年度の 純資産の増減額 (b - a) 18億8,336万円
純行政コスト(△)	△564億1,141万円	
税収等	376億9,348万円	
国県等補助金	194億4,309万円	
資産評価差額	△3,064万円	
無償所管換等	12億1,888万円	
その他	△3,004万円	
期末純資産残高 b	1,935億9,983万円	

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

期首純資産残高は、1,917億1,647万円でしたが、**純行政コスト**に564億1,141万円を要した一方で、市税、地方交付税などの**税収等**が376億9,348万円、国や都からの**国県等補助金**が194億4,309万円、土地などの寄附受け等として**無償所管換等**が12億1,888万円あった結果、**期末純資産残高**は1,935億9,983万円となりました。この結果、**純資産**は、18億8,336万円増加しました。

2 市民一人当たりの普通会計純資産変動計算書

(単位：円)

	平成29年度	平成28年度
期首純資産残高 a	1,009,645	1,007,810
期末純資産残高 b	1,019,564	1,016,476
純資産の増減額 (b-a)	9,918	8,666

市民一人当たりの普通会計純資産変動計算書を見ると、**期首純資産残高**は101万円、**期末純資産残高**は102万円でした。**期末純資産残高**から**期首純資産残高**を引いた1万円が、市民一人当たりの将来世代へ引き継ぐ資産の増加額です。

Ⅲ（４） 資金収支計算書の概要（一般会計等）

1 概要

	収入合計	支出合計	収支額
業務活動収支	582億8,410万円	560億1,959万円	22億6,451万円
投資活動収支	19億1,537万円	31億8,890万円	△12億7,353万円
財務活動収支	23億 33万円	33億8,759万円	△10億8,726万円
		本年度資金収支額	△9,629万円
		前年度末資金残高	16億4,299万円
		本年度末資金残高	15億4,670万円
		本年度末歳計外現金残高	1億4,174万円
		本年度末現金預金残高	16億8,844万円

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがあります。

業務活動収支の収支額は社会保障給付や物件費、人件費などの支出に対し、税収や国等の補助金などの収入が超過した結果、22億6,451万円の黒字となりました。

一方、投資活動収支の収支額と財務活動収支額の合計は、23億6,079万円の赤字となりました。

これは、業務活動収支の黒字をもとに公共施設等の整備や地方債の償還を行っているという構造で、不足分が生じた場合は前年度から繰り越した資金で補てんします。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

地方債償還額	35億1,677万円
財政調整基金等積立額	8億2,139万円
地方債発行額	△ 23億 33万円
財政調整基金等取崩額	△ 6億円
基礎的財政収支	14億3,783万円

資金収支計算書では、基礎的財政収支（地方債、財政調整基金、減債基金の収支のバランス）の情報もわかります。これが赤字となると、通常の収支のバランスを借金の増加や預金の減少で賄っていることとなります。政府は、国の基礎的財政収支の黒字化を目指していますが、小平市の平成29年度の基礎的財政収支は、14億3,783万円の黒字となり、小平市の基礎的財政収支は健全と言えます。

2 市民一人当たりの普通会計資金収支計算書

(単位：円)

	平成29年度	平成28年度
業務活動収支	11,926	6,542
投資活動収支	△6,707	4,370
財務活動収支	△5,726	△8,468
本年度資金収支額	△507	2,444
前年度末資金残高	8,653	6,267
本年度末資金残高	8,146	8,711
本年度末歳計外現金残高	746	686
本年度末現金預金残高	8,892	9,397

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがあります。

市民一人当たりの普通会計資金収支計算書を見ると、業務活動収支が1万2千円の黒字である一方、投資活動収支と財務活動収支の合計が1万3千円の赤字となっています。その結果、平成29年度の本年度末資金残高は△1千円となり、本年度末歳計現金残高と合わせた本年度末現金預金残高は9千円となっています。

IV(1) 連結財務書類4表

1 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	236,698,218	固定負債	35,278,860
有形固定資産	223,896,505	地方債	27,047,163
事業用資産	144,379,376	長期未払金	515,428
土地	117,724,736	退職手当引当金	7,545,529
立木竹		損失補償等引当金	
建物	67,752,384	その他	170,740
建物減価償却累計額	△ 44,996,231	流動負債	5,216,754
工作物	5,382,779	1年内償還予定地方債	3,670,009
工作物減価償却累計額	△ 2,600,135	未払金	626,042
船舶		未払費用	
船舶減価償却累計額		前受金	20,307
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	697,387
航空機		預り金	199,892
航空機減価償却累計額		その他	3,116
その他	3,105	負債合計	40,495,614
その他減価償却累計額	△ 2,721	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,115,457	固定資産等形成分	240,835,295
インフラ資産	75,785,812	余剰分(不足分)	△ 33,367,345
土地	71,670,654		
建物	71,379		
建物減価償却累計額	△ 39,273		
工作物	9,027,736		
工作物減価償却累計額	△ 4,947,966		
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定	3,281		
物品	7,675,133		
物品減価償却累計額	△ 3,943,816		
無形固定資産	61,386		
ソフトウェア	61,386		
その他			
投資その他の資産	12,740,327		
投資及び出資金	124,045		
有価証券	103,026		
出資金	21,019		
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権	1,091,867		
長期貸付金	10,362		
基金	11,182,542		
減債基金	46,911		
その他	11,135,631		
その他	579,706		
徴収不能引当金	△ 248,195		
流動資産	11,265,345		
現金預金	5,436,294		
未収金	1,601,046		
短期貸付金			
基金	4,137,078		
財政調整基金	4,031,639		
減債基金	105,438		
棚卸資産	269,779		
その他	369		
徴収不能引当金	△ 179,220		
資産合計	247,963,564	純資産合計	207,467,950
		負債及び純資産合計	247,963,564

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	116,659,887
業務費用	41,088,611
人件費	14,116,739
職員給与費	11,059,538
賞与等引当金繰入額	698,641
退職手当引当金繰入額	984,270
その他	1,374,290
物件費等	18,919,379
物件費	14,845,843
維持補修費	892,655
減価償却費	2,777,671
その他	403,210
その他の業務費用	8,052,493
支払利息	265,791
徴収不能引当金繰入額	179,518
その他	7,607,185
移転費用	75,571,276
補助金等	31,166,497
社会保障給付	43,196,375
他会計への繰出金	1,206,000
その他	2,403
経常収益	11,805,952
使用料及び手数料	8,962,249
その他	2,843,703
純経常行政コスト	104,853,935
臨時損失	50,369
災害復旧事業費	23,338
資産除売却損	5,523
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	21,508
臨時利益	30,419
資産売却益	17,967
その他	12,452
純行政コスト	104,873,885

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

3 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	205,195,458		
純行政コスト(△)	△ 104,873,885		
財源	105,777,844		
税金等	68,199,059		
国県等補助金	37,578,785		
本年度差額	903,959		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	△ 30,637		
無償所管換等	1,285,990		
比例連結割合変更に伴う差額	138,705		
その他	△ 25,525		
本年度純資産変動額	2,272,491		
本年度末純資産残高	207,467,949		

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

4 連結純資産変動計算書

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	113,887,238
業務費用支出	38,286,196
人件費支出	14,147,293
物件費等支出	16,017,331
支払利息支出	265,791
その他の支出	7,855,781
移転費用支出	75,601,042
補助金等支出	31,166,752
社会保障給付支出	43,196,375
他会計への繰出支出	1,209,526
その他の支出	28,389
業務収入	116,693,809
税込等収入	41,599,490
国県等補助金収入	36,699,368
使用料及び手数料収入	6,540,037
その他の収入	31,854,914
臨時支出	23,364
災害復旧事業費支出	23,338
その他の支出	26
臨時収入	0
業務活動収支	2,783,206
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,726,213
公共施設等整備費支出	1,967,340
基金積立金支出	2,671,521
投資及び出資金支出	86,587
貸付金支出	764
その他の支出	
投資活動収入	2,557,035
国県等補助金収入	844,053
基金取崩収入	1,690,536
貸付金元金回収収入	2,904
資産売却収入	17,967
その他の収入	1,575
投資活動収支	△ 2,169,179
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,679,640
地方債償還支出	3,590,309
その他の支出	89,331
財務活動収入	2,885,298
地方債発行収入	2,880,182
その他の収入	5,116
財務活動収支	△ 794,343
本年度資金収支額	△ 180,315
前年度末資金残高	5,416,234
比例連結割合変更に伴う差額	483
本年度末資金残高	5,236,402
前年度末歳計外現金残高	174,788
本年度歳計外現金増減額	25,205
本年度末歳計外現金残高	199,992
本年度末現金預金残高	5,436,294

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

IV (2) 連結財務と一般会計等財務書類の比較

1 連結貸借対照表の概要と一般会計等財務書類の比較

連結貸借対照表 (概要)

	一般会計等 (a)	連 結 (b)	連単倍率 (b)/(a)
【資産の部】			
固定資産	2,217億9,990万円	2,366億9,822万円	1.1
有形固定資産	2,115億3,484万円	2,238億9,651万円	1.1
事業用資産	1,328億 850万円	1,443億7,938万円	1.1
インフラ資産	757億4,484万円	757億8,581万円	1.0
物品	29億8,151万円	37億3,132万円	1.3
無形固定資産	3,496万円	6,139万円	1.8
投資その他の資産	102億3,011万円	127億4,033万円	1.2
流動資産	48億1,245万円	112億6,535万円	2.3
現金預金	16億8,844万円	54億3,629万円	3.2
未収金	2億6,116万円	16億 105万円	6.1
基金	29億6,861万円	41億3,708万円	1.4
棚卸資産	0円	2億6,978万円	—
その他	0円	37万円	—
徴収不能引当金	△1億 576万円	△1億7,922万円	1.7
資 産 合 計	2,266億1,235万円	2,479億6,356万円	1.1
【負債の部】			
固定負債	288億7,495万円	352億7,886万円	1.2
地方債	231億1,357万円	270億4,716万円	1.2
長期未払金	4億5,177万円	5億1,543万円	1.1
退職手当引当金	53億 960万円	75億4,553万円	1.4
その他	0円	1億7,074万円	—
流動負債	41億3,758万円	52億1,675万円	1.3
一年以内償還予定地方債	34億 973万円	36億7,001万円	1.1
未払金	6,833万円	6億2,604万円	9.2
前受金	0円	2,031万円	—
賞与等引当金	5億1,777万円	6億9,739万円	1.3
預り金	1億4,174万円	1億9,989万円	1.4
その他	0円	312万円	—
負 債 合 計	330億1,252万円	404億9,561万円	1.2
【純資産の部】			
純 資 産 合 計	1,935億9,983万円	2,074億6,795万円	1.1
負債・純資産合計	2,266億1,235万円	2,479億6,356万円	1.1

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがあります。

連結決算の資産合計は2,479億6,356万円で、一般会計等の2,266億1,235万円に比べ213億5,121万円の増(1.1倍)となっています。また、連結決算の負債合計は404億9,561万円で、一般会計等の330億1,252万円に比べ74億8,309万円の増(1.2倍)となっています。資産から負債を差し引いた

純資産は、連結決算では2,074億6,795万円で、一般会計等の1,935億9,983万円に比べ138億6,812万円の増(1.1倍)となっています。

資産の部の内訳を見ると、**有形固定資産**が普通会計と比べ123億6,167万円の増(1.1倍)となっています。これは、一部事務組合の昭和病院企業団、東京たま広域資源循環組合等の資産が加わったことによるものです。

連単倍率では、流動資産の**未収金**の倍率が高くなっています。これは、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税や一部事務組合の昭和病院企業団の未収金が多くなっていることなどが要因です。債権回収に向けた努力など今後の動向に注意する必要があります。

負債の部の内訳では、固定負債の**地方債**が一般会計等と比べ39億3,359万円の増(1.2倍)となり、流動負債の**一年度以内償還予定地方債**が一般会計等と比べ2億6,028万円の増(1.1倍)となっています。これは、一部事務組合の昭和病院企業団、東京たま広域資源循環組合等の資産形成に伴う地方債残高などが加わったためです。

2 連結行政コスト計算書の概要と一般会計等財務書類の比較

連結行政コスト計算書（概要）

費目	一般会計等 (a)	構成比 (%)	連結 (b)	構成比 (%)	連単倍率 (b)/(a)
経常費用	581億7,694万円	100.0	1,166億5,989万円	100.0	2.0
業務費用	231億9,230万円	39.9	410億8,861万円	35.2	1.8
人件費	93億8,043万円	16.1	141億1,674万円	12.1	1.5
職員給与費	69億8,978万円	12.0	110億5,954万円	9.5	1.6
賞与等引当金繰入額	5億1,777万円	0.9	6億9,864万円	0.6	1.3
退職手当引当金繰入額	5億8,971万円	1.0	9億8,427万円	0.8	1.7
その他	12億8,317万円	2.2	13億7,429万円	1.2	1.1
物件費等	131億1,313万円	22.6	189億1,938万円	16.2	1.4
物件費	99億3,863万円	17.1	148億4,584万円	12.7	1.5
維持補修費	5億3,442万円	0.9	8億9,266万円	0.8	1.7
減価償却費	22億4,744万円	3.9	27億7,767万円	2.4	1.2
その他	3億9,264万円	0.7	4億 321万円	0.3	1.0
その他の業務費用	6億9,873万円	1.2	80億5,249万円	6.9	11.5
支払利息	2億 2万円	0.4	2億6,579万円	0.2	1.3
徴収不能引当金繰入額	6,992万円	0.1	1億7,952万円	0.2	2.6
その他	4億2,880万円	0.7	76億 719万円	6.5	17.7
移転費用	349億8,464万円	60.1	755億7,128万円	64.8	2.2
補助金等	70億7,986万円	12.2	311億6,650万円	26.7	4.4
社会保障給付	206億1,747万円	35.4	431億9,638万円	37.0	2.1
他会計への繰出金	72億8,600万円	12.5	12億 600万円	1.1	0.2
その他	132万円	0.0	240万円	0.0	1.8
経常収益	17億6,796万円	-	118億 595万円	-	6.7
使用料及び手数料	10億2,240万円	-	89億6,225万円	-	8.8
その他	7億4,556万円	-	28億4,370万円	-	3.8
純経常行政コスト	564億 897万円	-	1,048億5,394万円	-	1.9
臨時損失	2,867万円	-	5,037万円	-	1.8
災害復旧事業費	2,334万円	-	2,334万円	-	1.0
資産除売却損	481万円	-	552万円	-	1.1
投資損失引当金繰入額	0円	-	0円	-	-
損失補償等引当金繰入額	0円	-	0円	-	-
その他	52万円	-	2,151万円	-	41.4
臨時利益	2,623万円	-	3,042万円	-	1.2
資産売却益	1,797万円	-	1,797万円	-	1.0
その他	827万円	-	1,245万円	-	1.5
純行政コスト	564億1,141万円	-	1,048億7,389万円	-	1.9

経常費用は1,166億5,989万円で、一般会計等の581億7,694万円に比べ584億8,295万円の増（2.0倍）となっています。

経常収益は118億595万円で、一般会計等の17億6,796万円に比べ100億3,799万円の増（6.7倍）となっています。

純経常行政コスト（経常費用から経常収益を差し引いた額）は、連結決算では1,048億5,394万円で、一般会計等の564億897万円に比べ484億4,497万円の増（1.9倍）となっています。

移転費用が64.8%と最も多く、中でも**社会保障給付**が37.0%を占め、連単倍率も

2.2倍となっています。これは、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計や一部事務組合の東京都後期高齢者医療広域連合など福祉関連の会計・団体の**社会保障給付**(扶助費)が加わったことによるものです。

他会計等への繰出金は、一般会計等が72億8,600万円だったのに対し、連結決算では12億600万円となっています。これは一般会計等から他会計への支出は全て連結対象団体へ対するものであることから、相殺処理を行っているためです。ただし、「下水道事業特別会計」については、平成29年度版財務書類の「全体財務書類」から除いていることから、一般会計等から下水道事業特別会計への繰出金分12億600万円が連結決算に計上されています。

経常収益は、連単倍率が6.7倍と大幅な増となっています。これは、連結対象団体の事業は基本的に保険料や事業収益など受益者負担で賄うことと考えられるためです。具体的には、国民健康保険事業特別会計・介護保険事業特別会計の保険料や、東京都十一市競輪事業組合・東京都四市競艇事業組合・昭和病院企業団の事業収益などによるものです。

3 連結純資産変動計算書の概要と一般会計等財務書類の比較

連結純資産変動計算書 (概要)

項目	一般会計等 (a)	連結 (b)	連単倍率 (b)/(a)
期首純資産残高 A	1,917億1,647万円	2,051億9,546万円	1.1
純行政コスト	△564億1,141万円	△1,048億7,389万円	1.9
税収等	376億9,348万円	681億9,906万円	1.8
国県等補助金	194億4,309万円	375億7,879万円	1.9
資産評価差額	△3,064万円	△3,064万円	1.0
無償所管換等	12億1,888万円	12億8,599万円	1.1
比例連結割合変更に伴う差額	—	1億3,871万円	—
その他	△3,004万円	△2,553万円	0.8
本年度純資産変動額	18億8,336万円	22億7,249万円	1.2
期末純資産残高 B	1,935億9,983万円	2,074億6,795万円	1.1

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがあります。

連結決算の**純資産残高**は、**期首**は2,051億9,546万円でしたが、**期末**は2,074億6,795万円と22億7,249万円の増となりました。これは、**純行政コスト**の赤字分を、市税などの**一般財源**や国・東京都からの**補助金**などで賄い、将来世代も利用可能な資産を蓄積したことを意味します。**純資産**の増額分は22億7,249万円で、一般会計等の18億8,336万円の増と比べ3億8,913万円の増となっています。

4 連結資金収支計算書の概要と一般会計等財務書類の比較

連結資金収支計算書（概要）

	一般会計等 (a)	連 結 (b)	連単倍率 (b)/(a)
1 業務活動収支	22億6,451万円	27億8,321万円	1.2
支出合計	560億1,959万円	1,139億1,060万円	2.0
収入合計	582億8,410万円	1,166億9,381万円	2.0
2 投資活動収支	△12億7,353万円	△21億6,918万円	1.7
支出合計	31億8,890万円	47億2,621万円	1.5
収入合計	19億1,537万円	25億5,704万円	1.3
3 財務活動収支	△10億8,726万円	△7億9,434万円	0.7
支出合計	33億8,759万円	36億7,964万円	1.1
収入合計	23億 33万円	28億8,530万円	1.3
本年度資金収支額	△9,629万円	△1億8,032万円	1.9
前年度末資金残高	16億4,299万円	54億1,623万円	3.3
比例連結割合変更に伴う差額	—	48万円	—
本年度末資金残高	15億4,670万円	52億3,640万円	3.4
本年度末歳計外現金残高	1億4,174万円	1億9,989万円	1.4
本年度末現金預金残高	16億8,844万円	54億3,629万円	3.2

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがあります。

連結決算の本年度末資金残高は52億3,640万円で、資金の減少額は1億8,032万円（1.9倍）となりました。業務活動収支が27億8,321万円（1.2倍）の黒字である一方、投資活動収支が21億6,918万円（1.7倍）、財務活動収支が7億9,434万円（0.7倍）の赤字となっています。

業務活動収支において、全体では黒字となっていますが、それぞれの連結対象団体を見てみると、後期高齢者医療特別会計、小平市土地開発公社、小平市文化振興財団、湖南衛生組合、東京都十一市競輪事業組合、東京都市町村総合事務組合、多摩六都科学館組合、後期高齢者医療広域連合における業務活動収支で赤字となっており、平成28年度からの繰越金である前年度末資金残高などによって補てんされています。

V 財務書類の分析

財務書類を活用した分析を行うことにより、小平市の財政状況の特徴や課題を把握することができます。

各分析項目

	ページ
1 社会資本整備に関する分析	27
（1）社会資本形成の過去及び現世代負担比率	31
（2）社会資本形成の将来世代負担比率	31
（3）有形固定資産減価償却率	32
（4）有形固定資産の更新資金の準備率	33
2 負債に関する分析	35
（1）負債比率	35
（2）債務償還可能年数	35
3 コストに関する分析	36
（1）受益者負担比率	36
（2）行政コスト対公共資産比率	36
4 その他の分析	38
（1）歳入額対資産比率	38
（2）純資産比率	39
（3）流動比率	40
（4）行政コスト対税収等比率	40

1 社会資本整備に関する分析

(1) 社会資本形成の過去及び現世代負担比率

$\frac{\text{純資産合計}}{\text{有形固定資産}} \times 100$	年度	一般会計等	連結決算
	29	91.5	92.7
	28	90.7	91.9

公共資産のうち、どの程度が過去及び現世代が負担してきたかを示す指標です。この指標が高ければ過去及び現世代が公共資産の形成コストを負担したことを意味し、反対に低ければ将来世代がそのコストを負担しなければならないことを意味します。

地方公共団体では一般に50～90%程度が標準とされています。

一般会計等 91.5%は、標準的な水準をやや上回っており、過去の世代が多くの負担をしてきたと言えます。

※純資産合計：一般会計等貸借対照表(7ページ)純資産の部「純資産合計」
193,599,828円
※有形固定資産：一般会計等貸借対照表(7ページ)資産の部「有形固定資産」
211,534,840千円

連結決算 92.7%は、連結決算でも標準的な水準をやや上回っていますが、一般会計等と比べると、過去の世代がより多くの負担をしてきたと言えます。

※純資産合計：連結貸借対照表(17ページ)純資産の部「純資産合計」
207,467,950千円
※有形固定資産：連結借対照表(17ページ)資産の部「有形固定資産」
223,896,505千円

他市（類似市）比較（H28決算）

	4市平均	小平市	府中市	日野市	西東京市
普通会計	90.8	90.7	102.1	88.5	81.8
連結決算	91.0	91.9	104.3	84.3	83.6

(2) 社会資本形成の将来世代負担比率

$$\frac{\text{地方債残高}}{\text{有形固定資産}} \times 100$$

年度	一般会計等	連結決算
29	12.8	14.2
28	13.3	14.5

有形固定資産のうち、どの程度が地方債に依存しているかを示す指標で、(1)のほぼ逆の指標です。この指標が高ければ将来世代が公共資産の形成コストを負担しなければならないことを意味します。

地方公共団体では一般に15～40%程度が標準とされています。

一般会計等 12.8%は、標準的な水準をやや下回っており、将来世代の負担は少ないと言えます。

※地方債残高：一般会計等貸借対照表(7ページ)負債の部「地方債」＋「長期未払金」＋「1年内償還予定地方債等」＋「未払金」
=27,043,403千円
※有形固定資産：一般会計等貸借対照表(7ページ)資産の部「有形固定資産」
211,534,840千円

連結決算 14.2%は、連結決算でも標準的な水準をやや下回っていますが、昭和病院企業団の地方債残高が大ききことなどから比率は一般会計等を上回っており、一般会計等に比べて将来世代の負担比率が大きくなっています。

※地方債残高：連結貸借対照表(17ページ)負債の部「地方債」＋「長期未払金」＋「1年内償還予定地方債等」＋「未払金」
=31,858,642千円
※有形固定資産：連結貸借対照表(17ページ)資産の部「有形固定資産」
223,896,505千円

他市(類似市)比較(H28決算)

	4市平均	小平市	府中市	日野市	西東京市
普通会計	15.3	13.3	13.1	16.1	18.8
連結決算	17.2	14.5	13.7	22.0	18.6

(3) 有形固定資産減価償却率

$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{取得価格}} \times 100$	年度	一般会計等	連結決算
	29	63.3	62.1
	28	61.4	60.7

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を示す指標で、100%に近いほど老朽化が進んでいることとなります。老朽化率が高い場合は、近い将来補修費や更新に費用がかかることを意味し、老朽化率が低い場合には、比較的長期にわたり安定的に施設を利用できることを意味します。

地方公共団体では一般に35～50%程度が標準とされています。

一般会計等 63.3%は標準的な水準を超えており、老朽化が進行していると言えます。

※減価償却累計額：一般会計等貸借対照表(7ページ)資産の部 各項目の「減価償却累計額」の合計
45,462,668千円

※取得価格：一般会計等会計貸借対照表(7ページ)資産の部「有形固定資産」+各項目の「減価償却累計額」-各項目の「土地」
71,786,382千円

連結決算 62.1%は、一般会計等を下回っていますが、連結決算でも標準的な水準を超えており、老朽化が進行していると言えます。

※減価償却累計額：連結貸借対照表(17ページ)資産の部 各項目の「減価償却累計額」の合計
56,530,142千円

※取得価格：連結貸借対照表(17ページ)資産の部「有形固定資産」+各項目の「減価償却累計額」-各項目の「土地」
91,031,257千円

他市（類似市）比較（H28決算）

	4市平均	小平市	府中市	日野市	西東京市
普通会計	58.3	61.4	64.7	56.0	51.2
連結決算	59.0	60.7	65.4	56.6	53.1

(4) 有形固定資産の更新資金の準備率

$\frac{\text{歳計現金+基金}}{\text{減価償却累計額}} \times 100$	年度	一般会計等	連結決算
	29	14.8	20.5
	28	15.0	21.1

有形固定資産の更新資金の準備率は、有形固定資産の減価償却累計額に対する更新資金の準備割合です。減価償却累計額は、その償却対象となった有形固定資産の取得時から現在までの時間経過による価値の下落相当額です。すなわち現在保有している有形固定資産の更新時に必要な額ということになります。従って、減価償却累計額に対する現金・預金や基金といった手元資金の比率が高いほど、有形固定資産更新のための準備ができていているということになります。

有形固定資産の更新時に地方債の借入れを75%と仮定すると更新資金の準備率は25%程度必要となります。

一般会計等 14.8%は、現在の施設をすべて更新するための資金準備としては不足していると言えます。今後、老朽化した施設の大規模改修や建替えに対応するためには基金などを増額し、更新資金の準備率を上げることが必要です。平成29年度の歳計現金+基金は67億2,633万円でしたが、準備率を25%とするためには113億6,567万円とする必要があります。

※歳計現金：一般会計等資金収支計算書(10ページ)「本年度末資金残高」
1,546,699千円

※基金：一般会計等貸借対照表(7ページ)固定資産「基金 その他」のうち公共施設整備基金及び土地開発基金+流動資産「財政調整基金」
5,179,630千円

※減価償却累計額：一般会計等貸借対照表(7ページ)資産の部 各項目の「減価償却累計額合計」
45,462,668千円

連結決算 20.5%は、一般会計等と比べると高い数値となっていますが、減価償却累計額の割合が高い下水道事業特別会計が連結されていないためであり、施設の更新のための資金準備は不足していると言えます。

※歳計現金：連結資金収支計算書(20ページ)「本年度末資金残高」
5,236,402千円

※基金：連結貸借対照表(17ページ)固定資産「基金 その他」のうち公共施設整備基金及び土地開発基金+流動資産「財政調整基金」
6,347,410千円

※減価償却累計額：連結貸借対照表(17ページ)資産の部 各項目の「減価償却累計額合計」
56,530,142千円

2 負債に関する分析

(1) 負債比率

$$\frac{\text{負債}}{\text{資産合計}} \times 100$$

年度	一般会計等	連結決算
29	14.6	16.3
28	15.1	16.6

資産のうち、どの程度が借入金に依存しているかを表す指標です。民間企業では企業の財務能力の判断のため重視される指標です。この指標が高ければ大きく借入金に依存していることを意味しています。

地方公共団体では一般に40%程度が標準とされています。

一般会計等 14.6%は、標準より下回っており、資産に対する借入金の依存度は低く財政状況は健全な水準と言えます。

※負債 : 一般会計等貸借対照表(7ページ)「負債合計」
33,012,524千円
※資産合計 : 一般会計等貸借対照表(7ページ)「資産合計」
226,612,352千円

連結決算 16.3%は、昭和病院企業団について資産に対する地方債の割合が高いことなどから比率は一般会計等を上回っていますが、標準よりは低く、財政状況は健全な水準と言えます。

※負債 : 連結決算貸借対照表(17ページ)「負債合計」
40,495,614千円
※資産合計 : 連結決算貸借対照表(17ページ)「資産合計」
247,963,564千円

他市(類似市)比較(H28決算)

	4市平均	小平市	府中市	日野市	西東京市
普通会計	17.1	15.1	13.3	19.0	20.8
連結決算	18.8	16.6	13.8	24.2	20.5

(2) 債務償還可能年数

地方債残高等－充当可能基金 <hr/> 業務活動収支等

年度	一般会計等	連結決算
29	5.9	4.8
28	12.1	7.0

自治体の借り入れている地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標です。借金の多寡や債務返済能力がわかり、この指標が高ければ借金が多いことを意味します。

一般会計等 償還可能年数が10年を超えていないが、これは、臨時財政政策債発行可能額が増加したことが大きな要因であり、充当可能基金や業務活動収支も改善の必要性があります。

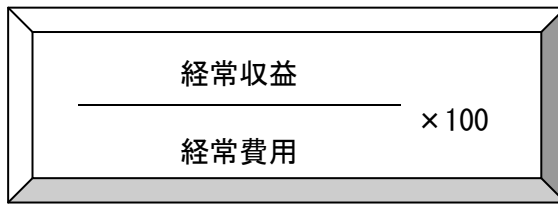
※地方債残高等：一般会計等貸借対照表(7ページ)
「負債合計」－「現金預金」
31,324,083千円
 ※充当可能基金：一般会計等貸借対照表(7ページ)のうち「基金」合計
9,974,375千円
 ※業務活動収支等：一般会計等資金収支計算書(10ページ)「業務活動収支」＋
臨時財政対策債発行可能額
3,613,937千円

連結決算 4.8年は、一般会計等と比べると低い数値となっていますが、この数値が経年的に増加傾向とならないよう注視する必要があります。

※地方債残高等：連結貸借対照表(17ページ)
「負債合計」－「現金預金」
35,059,320千円
 ※充当可能基金：連結貸借対照表(17ページ)のうち「基金」合計
15,319,620千円
 ※業務活動収支等：連結資金収支計算書(20ページ)「業務活動収支」＋臨時財
政対策債発行可能額
4,132,634千円

3 コストに関する分析

(1) 受益者負担比率



年度	一般会計等	連結決算
29	3.0	10.1
28	2.6	9.2

自治体のコストのうち、サービスの受益者が直接的に負担する割合を表す指標です。この指標が高ければサービスを受けた方が直接負担をしていることを意味し、低ければそのサービスを市税などで賄っていることを意味します。

地方公共団体では一般に2～8%程度が標準とされています。

一般会計等 3.0%は、標準的な水準の範囲内にありますが、受益者の負担率は低いと言えます。受益者負担の適正化を図り、受益者負担で賄えないコストは地方税などでカバーする必要があります。

※経常収益：一般会計等行政コスト計算書(8ページ)「経常収益」
1,767,963千円
 ※経常費用：一般会計等行政コスト計算書(8ページ)「経常費用」
58,176,936千円

連結決算 10.1%は、一般会計等を上回っていますが、これは、昭和病院企業団等の連結対象団体については基本的に受益者負担で賄うことと考えられることから、経常収益の項目が一般会計等より大きくなっているためです。

※経常収益：連結行政コスト計算書(18ページ)「経常収益」
11,805,952千円
 ※経常費用：連結行政コスト計算書(18ページ)「経常費用」
116,659,887千円

他市（類似市）比較（H28決算）

	4市平均	小平市	府中市	日野市	西東京市
普通会計	3.9	2.6	6.1	4.4	2.3
連結決算	14.7	9.2	30.5	14.2	4.8

(2) 行政コスト 対 有形固定資産比率

$$\frac{\text{経常費用}}{\text{有形固定資産}} \times 100$$

年度	一般会計等	連結決算
29	27.5	52.1
28	27.0	50.8

行政コストの有形固定資産に対する比率をみることで、公共資産がどれだけ効率的に活用されているかを分析することができます。

全体での平均的な値は一般に 10～30%程度とされています。

一般会計等 27.5%は標準的な水準ですが、社会保障給付(扶助費)などが増える中、公共資産の効率的な運用に留意する必要があると言えます。

※経常費用：一般会計等行政コスト計算書(8ページ)「経常費用」
58,176,936千円
※有形固定資産：一般会計等貸借対照表(7ページ)資産の部「有形固定資産」
211,534,840千円

連結決算 52.1%は、国民健康保険事業特別会計など福祉関連の事業が公共資産の運用ではなく、社会保障給付を主な目的としていることなどから、経常費用の割合が高くなっており、一般会計等を大幅に上回っています。

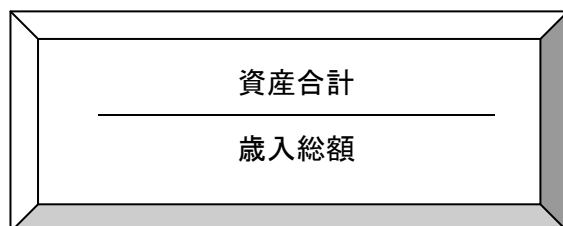
※経常費用：連結行政コスト計算書(18ページ)「経常費用」
116,659,887千円
※有形固定資産：連結貸借対照表(17ページ)資産の部「有形固定資産」
223,896,505千円

他市(類似市)比較(H28決算)

	4市平均	小平市	府中市	日野市	西東京市
普通会計	25.5	27.0	27.9	26.7	20.3
連結決算	49.9	50.8	61.1	49.6	38.1

4 その他の分析

(1) 歳入総額対資産比率



年度	一般会計等	連結決算
29	3.6	2.0
28	3.6	2.1

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。地方公共団体では一般に3～7年程度が標準と言われていています。

一般会計等 3.6年は標準的な水準であると言えます。

※資産合計：一般会計等貸借対照表(7ページ)「資産合計」
226,612,352千円
※歳入総額：一般会計等資金収支計算書(10ページ)「業務収入」+「投資活動収入」+「財務活動収入」
62,499,802千円

連結決算 2.0年分は、普通会計を1.6年分下回っていますが、これは国民健康保険事業特別会計などが固定資産を保有しないことなどによるものです。

※資産合計：連結貸借対照表(17ページ)「資産合計」
247,963,564千円
※歳入総額：連結資金収支計算書(20ページ)「業務収入」+「投資活動収入」+「財務活動収入」
122,136,142千円

他市(類似市)比較(H28決算)

	4市平均	小平市	府中市	日野市	西東京市
普通会計	3.8	3.6	3.6	3.6	4.4
連結決算	2.3	2.1	2.4	2.1	2.5

(2) 純資産比率

$\frac{\text{純資産総額}}{\text{資産総額}} \times 100$	年度	一般会計等	連結決算
	29	85.4	83.7
	28	84.9	83.4

「世代間公平性」を分析する指標としてみた場合、この指標は、資産のうちどれくらいの割合が正味の資産、すなわち債務の返済を必要としない資産かを示しています。地方公共団体においては、現在持っている資産がこれまでの世代による負担なのか、あるいは、将来世代への負担となっていくのかを表しています。

「健全性」を分析する指標としてみた場合、この指標は、企業会計の「自己資本比率」に相当するものであり、総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。地方公共団体では一般に60%程度が標準とされています。

一般会計等 85.4%は、一般的な水準を超えており、返済義務のない純資産を多く保有していると言えます。

※純資産合計：一般会計等貸借対照表(7ページ)純資産の部「純資産合計」
193,599,828千円

※資産合計：一般会計等貸借対照表(7ページ)「資産合計」
226,612,352千円

連結決算 83.7%は、一般会計等の比率を下回っていますが、これは昭和病院企業団で資産形成を伴わない資産である未収金の額が大きいことなどによるもので、一般会計等に比べて将来世代の負担比率が大きくなっていると言えます。

※純資産合計：連結貸借対照表(17ページ)純資産の部「純資産合計」
207,467,950千円

※資産合計：連結貸借対照表(17ページ)「資産合計」
247,963,564千円

他市（類似市）比較（H28決算）

	4市平均	小平市	府中市	日野市	西東京市
普通会計	83.0	84.9	86.7	81.0	79.2
連結決算	81.2	83.4	86.2	75.8	79.5

(3) 流動比率

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

年度	一般会計等	連結決算
29	116.3	215.9
28	116.7	219.5

翌年度の地方債償還や債務負担の支払いなど1年以内に返さなければならない負債、いわゆる「流動負債」に対して、現金や換金可能な基金などの手元の資金、いわゆる「流動資産」がどれくらいあるかを見ることで資金繰りの健全性を図ります。

一般会計等 116.3%は、前年度と比べ△0.4ポイントとなりました。これは、平成29年度において、流動資産の財政調整基金残高が増加した一方で、1年以内償還予定地方債が増加したためです。

※流動資産：一般会計等貸借対照表(7ページ)資産の部「流動資産」
4,812,450千円

※流動負債：一般会計等貸借対照表(7ページ)負債の部「流動負債」
4,137,578千円

連結決算 215.9%は、一般会計等を上回っており、短期的な資金繰りが健全であると言えます。

※流動資産：連結貸借対照表(17ページ)資産の部「流動資産」
11,265,345千円

※流動負債：連結貸借対照表(17ページ)負債の部「流動負債」
5,216,754千円

他市（類似市）比較（H28決算）

	4市平均	小平市	府中市	日野市	西東京市
普通会計	148.9	116.7	201.0	196.3	81.6
連結決算	173.5	219.5	261.9	83.0	129.5

(4) 行政コスト対税収等比率

$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{税収等}} \times 100$	年度	一般会計等	連結決算
	29	98.7	99.1
	28	98.9	98.8

税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることによって、当年度の税収等のうち、どれだけ資産形成の伴わない純経常行政コストに費消されたかをみることができます。地方公共団体では一般に90%～110%程度が標準と言われています。

一般会計等 98.7%は標準的な水準であると言えます。

※純行政コスト：一般会計等純資産変動計算書(9ページ)「純行政コスト」
56,411,412千円
※税収等：一般会計等純資産変動計算書(9ページ)「財源」
57,136,571千円

連結決算 99.1%は一般会計等を上回っています。これは、連結対象団体における社会保障給付の費用が増加していることなどによるものです。

※純行政コスト：連結純資産変動計算書(19ページ)「純行政コスト」
104,873,885千円
※税収等：連結純資産変動計算書(19ページ)「財源」
105,777,844千円

他市（類似市）比較（H28決算）

	4市平均	小平市	府中市	日野市	西東京市
普通会計	96.6	98.9	93.3	98.4	95.7
連結決算	97.2	98.8	94.7	97.8	97.4

資料



連結貸借対照表内訳表

科目	全体財務書類				
	一般会計等財務書類 A	地方公営事業会計			
		国民健康保険 事業特別会計 B	介護保険事業特別会計 C	後期高齢者医療 特別会計 D	介護サービス事業会計 E
按分率(一部事務組合)					
資産合計	226,612,352	1,159,563	1,307,930	47,469	
固定資産	221,799,902	626,781	1,134,406	1,701	
有形固定資産	211,534,840	0			
事業用資産	132,808,496				
土地	113,540,472				
土地減損損失累計額					
立木竹					
立木竹減損損失累計額					
建物	56,406,402				
建物減価償却累計額	△ 38,797,278				
建物減損損失累計額					
工作物	1,805,282				
工作物減価償却累計額	△ 475,400				
工作物減損損失累計額					
船舶					
船舶減価償却累計額					
船舶減損損失累計額					
浮標等					
浮標等減価償却累計額					
浮標等減損損失累計額					
航空機					
航空機減価償却累計額					
航空機減損損失累計額					
その他					
その他減価償却累計額					
その他減損損失累計額					
建設仮勘定	329,018				
インフラ資産	75,744,839				
土地	71,670,654				
土地減損損失累計額					
建物	71,379				
建物減価償却累計額	△ 39,273				
建物減損損失累計額					
工作物	8,965,143				
工作物減価償却累計額	△ 4,926,346				
工作物減損損失累計額					
その他					
その他減価償却累計額					
その他減損損失累計額					
建物仮勘定	3,281				
物品	4,205,877	4,179			
物品減価償却累計額	△ 1,224,371	△ 4,179			
物品減損損失累計額					
無形固定資産	34,956				
ソフトウェア	34,956				
その他					
投資その他の資産	10,230,106	626,781	1,134,406	1,701	
投資及び出資金	2,794,895				
有価証券	1,000				
出資金	2,793,895				
その他					
投資損失引当金					
長期延滞債権	591,627	459,390	29,908	6,515	
長期貸付金					
基金	7,005,767	223,225	1,129,860		
減債基金					
その他	7,005,767	223,225	1,129,860		
その他					
徴収不能引当金	△ 162,184	△ 55,834	△ 25,363	△ 4,814	
流動資産	4,812,450	532,782	173,524	45,768	
現金預金	1,688,441	362,149	138,234	33,370	
未収金	261,158	243,857	35,290	12,398	
短期貸付金					
基金	2,968,608				
財政調整基金	2,863,859				
減債基金	104,749				
棚卸資産					
その他					
徴収不能引当金	△ 105,757	△ 73,224			
繰延資産					
負債・純資産合計	226,612,352	1,159,563	1,307,930	47,469	
負債合計	33,012,524	70,767	110,414	37,480	
固定負債	28,874,945	56,334	94,972	30,355	
地方債等	23,113,569				
長期未払金	451,772				
退職手当引当金	5,309,604	56,334	94,972	30,355	
損失補償等引当金					
その他					
流動負債	4,137,578	14,434	15,442	7,125	
1年内償還予定地方債等	3,409,729				
未払金	68,333	5,327	4,760	3,698	
未払費用					
前受金					
前受収益					
賞与等引当金	517,774	9,107	10,682	3,427	
預り金	141,742				
その他					
純資産合計	193,599,828	1,088,796	1,197,516	9,989	
固定資産等形成分	224,768,510	626,781	1,134,406	1,701	
余剰分(不足分)	△ 31,168,681	462,015	63,110	8,288	
他団体出資等分					

(合計) A+B+C+D+E	相殺消去 F	純計 (A+B+C+D+E+F) G	地方三公社		
			第三セクター等		
			小平市土地開発公社 H	小平市文化振興財団 I	小平市社会福祉協議会 J
229,127,314	7,010,872	236,138,185	281,190	639,440	1,043,376
223,562,789		223,562,789	0	550,000	736,430
211,534,840		211,534,840	0	0	11,920
132,808,496		132,808,496	0	0	1,264
113,540,472		113,540,472	0	0	0
			0	0	0
			0	0	0
			0	0	0
			0	0	0
56,406,402		56,406,402	0	0	2,739
△ 38,797,278		△ 38,797,278	0	0	△ 1,717
			0	0	0
1,805,282		1,805,282	0	0	1,224
△ 475,400		△ 475,400	0	0	△ 982
			0	0	0
			0	0	0
			0	0	0
			0	0	0
			0	0	0
			0	0	0
			0	0	0
			0	0	0
			0	0	0
			0	0	0
			0	0	0
			0	0	0
			0	0	0
			0	0	0
			0	0	0
329,018		329,018	0	0	0
75,744,839		75,744,839	0	0	0
71,670,654		71,670,654	0	0	0
			0	0	0
			0	0	0
71,379		71,379	0	0	0
△ 39,273		△ 39,273	0	0	0
			0	0	0
8,965,143		8,965,143	0	0	0
△ 4,926,346		△ 4,926,346	0	0	0
			0	0	0
			0	0	0
			0	0	0
			0	0	0
			0	0	0
3,281		3,281	0	0	0
4,210,056		4,210,056	0	0	51,439
△ 1,228,550		△ 1,228,550	0	0	△ 40,782
			0	0	0
34,956		34,956	0	0	762
34,956		34,956	0	0	762
			0	0	0
11,992,993		11,992,993	0	550,000	723,748
2,794,895		2,794,895	0	0	0
1,000		1,000	0	0	0
2,793,895		2,793,895	0	0	0
			0	0	0
			0	0	0
1,087,440		1,087,440	0	0	0
			0	0	271
8,358,853		8,358,853	0	0	723,477
			0	0	0
8,358,853		8,358,853	0	0	723,477
			0	550,000	0
△ 248,195		△ 248,195	0	0	0
5,564,525	7,010,872	12,575,396	281,190	89,440	306,946
2,222,193	7,010,872	9,233,065	15,303	81,244	263,872
552,704		552,704	0	7,828	43,074
			0	0	0
2,968,608		2,968,608	0	0	0
2,863,859		2,863,859	0	0	0
104,749		104,749	0	0	0
			265,887	0	0
			0	369	0
△ 178,981		△ 178,981	0	0	0
			0	0	0
229,127,314	7,010,872	236,138,185	281,190	639,440	1,043,376
33,231,185		33,231,185	216,400	86,800	506,745
29,056,606		29,056,606	216,400	0	445,611
23,113,569		23,113,569	216,400	0	0
451,772		451,772	0	0	0
5,491,265		5,491,265	0	0	445,611
			0	0	0
			0	0	0
4,174,579		4,174,579	0	86,800	61,134
3,409,729		3,409,729	0	0	0
82,118		82,118	0	47,461	50,160
			0	0	0
			0	20,307	0
			0	0	0
540,990		540,990	0	6,044	0
141,742		141,742	0	12,988	10,942
			0	0	31
195,896,129	7,010,872	202,907,000	64,790	552,640	536,632
226,531,397		226,531,397	0	550,000	736,430
△ 30,635,268	7,010,872	△ 23,624,396	64,790	2,640	△ 199,798
			0	0	0

連結財務書類

一部事務組合・広域連合

湖南衛生組合	小平・村山・大和衛生組合	東京たま広域資源循環組合	昭和病院企業団	東京都十一市競輪事業組合	東京都四市競艇事業組合	東京都市町村総合事務組合
33.18%	55.54%	5.39%	36.39%	9.09%	25.00%	3.33%
982,581	3,110,363	2,991,058	8,560,322	668,755	408,361	171,232
975,540	2,847,650	2,760,277	5,353,627	596,113	11,637	132,260
925,010	1,318,653	2,758,009	5,194,549	135,954	0	107,029
859,287	1,317,166	2,670,895	4,632,548	91,050	0	106,932
777,668	613,138	1,084,416	269,988	0	0	56,496
		0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
69,683	2,480,531	258,472	6,997,073	146,113	0	175,210
△ 3,114	△ 2,443,936	△ 117,674	△ 2,697,284	△ 55,063	0	△ 124,773
		0	0	0	0	0
16,499	7,776	2,764,727	688,808	0	0	0
△ 1,449	△ 6,107	△ 1,439,721	△ 626,421	0	0	0
		0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
		0	3,105	0	0	0
		0	△ 2,721	0	0	0
		0	0	0	0	0
	665,764	120,676	0	0	0	0
		40,973	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
		62,593	0	0	0	0
		△ 21,620	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
69,989	9,211	242,634	2,817,132	76,701	0	1,487
△ 4,266	△ 7,724	△ 196,493	△ 2,255,131	△ 31,797	0	△ 1,391
		0	0	0	0	0
		1,382	17,255	0	0	0
		1,382	17,255	0	0	0
		0	0	0	0	0
50,530	1,528,997	886	141,823	460,159	11,637	25,231
		0	102,026	0	0	0
		0	102,026	0	0	0
		0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
		0	10,091	0	0	0
50,530	1,528,997	886	0	460,159	11,637	25,231
		0	0	46,911	0	0
50,530	1,528,997	886	0	413,248	11,637	25,231
		0	29,706	0	0	0
		0	0	0	0	0
7,040	262,713	230,781	3,206,694	72,642	396,724	38,973
2,777	56,215	36,743	2,206,302	21,479	25,486	363
		0	996,739	0	0	0
		0	0	0	0	0
4,264	206,498	194,038	0	51,163	371,238	38,610
4,264	206,498	193,348	0	51,163	371,238	38,610
		689	0	0	0	0
		0	3,892	0	0	0
		0	0	0	0	0
		0	△ 239	0	0	0
		0	0	0	0	0
982,581	3,110,363	2,991,058	8,560,322	668,755	408,361	171,232
988	433,093	233,539	5,600,508	42,799	11,652	6,212
	425,647	156,395	4,818,219	28,036	10,170	5,049
	396,445	114,498	3,089,574	0	0	0
		41,897	0	21,756	0	0
	29,202	0	1,557,905	6,281	10,170	5,049
	0	0	0	0	0	0
	0	0	170,740	0	0	0
988	7,446	77,144	782,288	14,762	1,482	1,163
		75,833	176,975	0	0	0
		0	433,370	12,930	0	0
		0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
988	6,678	965	136,808	1,002	1,449	1,019
	768	346	32,050	831	33	144
	0	0	3,085	0	0	0
981,593	2,677,270	2,757,519	2,959,814	625,956	396,709	165,020
979,804	3,054,147	2,954,315	5,353,627	647,276	382,875	170,870
1,789	△ 376,877	△ 196,796	△ 2,393,813	△ 21,320	13,834	△ 5,850
		0	0	0	0	0

連結行政コスト計算書内訳表

科目	全体財務書類				
	一般会計等財務書類 A	地方公営事業会計			
		国民健康保険 事業特別会計 B	介護保険事業特別会計 C	後期高齢者医療 特別会計 D	介護サービス事業会計 E
按分率(一部事務組合)					
純経常行政コスト	56,408,973	19,507,493	12,419,415	4,080,093	
経常費用	58,176,936	19,565,006	12,423,044	4,080,260	889
業務費用	23,192,299	640,764	786,313	166,909	889
人件費	9,380,434	144,870	209,627	33,800	
職員給与費	6,989,777	72,807	40,935	18	
賞与等引当金繰入額	517,774	9,107	10,682	3,427	
退職手当引当金繰入額	589,712	56,334	94,972	30,355	
その他	1,283,171	6,622	63,038		
物件費等	13,113,133	287,059	413,697	124,408	889
物件費	9,938,633	287,059	413,697	124,408	889
維持補修費	534,422				
減価償却費	2,247,435				
その他	392,643				
その他の業務費用	698,732	208,835	162,989	8,701	
支払利息	200,016				
徴収不能引当金繰入額	69,920	75,427	26,824	5,315	
その他	428,796	133,408	136,165	3,387	
移転費用	34,984,636	18,924,242	11,636,731	3,913,351	
補助金等	7,079,855	7,886,723		56,760	
社会保障給付	20,617,467	10,991,434	11,604,618	3,825,975	
他会計への繰出金	7,286,000	46,085	32,113	30,616	
その他	1,315				
経常収益	1,767,963	57,513	3,628	166	889
使用料及び手数料	1,022,400				
その他	745,564	57,513	3,628	166	889
純行政コスト	56,411,412	19,525,795	12,419,790	4,079,991	
臨時損失	28,672	18,302	375		
災害復旧事業費	23,338				
資産除売却損	4,814				
投資損失引当金繰入額					
損失補償等引当金繰入額					
その他	520	18,302	375		
臨時利益	26,232			103	
資産売却益	17,967				
その他	8,266			103	

(合計) A+B+C+D+E	相殺消去 F	純計 (A+B+C+D+E+F) G	地方三公社		
			小平市土地開発公社 H	小平市文化振興財団 I	小平市社会福祉協議会 J
92,415,974	△ 13,241,686	79,174,288	△ 9	5,558	△ 1,599
94,246,135	△ 13,241,686	81,004,449	11,147	539,823	934,361
24,787,175	△ 982,180	23,804,995	11,072	528,729	921,190
9,768,732		9,768,732	389	114,634	710,843
7,103,537		7,103,537	389	107,510	654,725
540,990		540,990		6,044	
771,373		771,373		1,080	56,118
1,352,832		1,352,832			
13,939,186	△ 982,180	12,957,006	10,661	414,095	209,651
10,764,686	△ 982,180	9,782,507	334	393,475	205,446
534,422		534,422		20,620	
2,247,435		2,247,435			4,205
392,643		392,643	10,328		
1,079,257		1,079,257	22		696
200,016		200,016	22		
177,485		177,485			
701,756		701,756			696
69,458,960	△ 12,259,507	57,199,453	75	11,094	13,171
15,023,338	△ 2,226,816	12,796,522	75	11,094	13,171
47,039,493	△ 3,843,876	43,195,617			
7,394,814	△ 6,188,814	1,206,000			
1,315		1,315			
1,830,161		1,830,161	11,156	534,265	935,960
1,022,400		1,022,400			
807,761		807,761	11,156	534,265	935,960
92,436,988	△ 13,241,686	79,195,302	△ 9	5,558	△ 3,173
47,349		47,349			
23,338		23,338			
4,814		4,814			
19,198		19,198			
26,335		26,335			1,575
17,967		17,967			
8,368		8,368			1,575

連結財務書類

一部事務組合・広域連合

湖南衛生組合	小平・村山・大和衛生組合	東京たま広域資源循環組合	昭和病院企業団	東京都十一市競輪事業組合	東京都四市競艇事業組合	東京都市町村総合事務組合
33.18%	55.54%	5.39%	36.39%	9.09%	25.00%	3.33%
129,196	788,704	463,444	907,697	△ 8,211	△ 10,091	24,421
129,213	806,751	506,245	6,510,414	2,431,449	5,177,948	33,581
37,911	793,102	450,342	6,510,414	2,289,969	5,065,226	27,612
14,306	113,899	14,351	3,283,363	30,616	32,703	14,368
11,497	95,720	11,922	2,997,841	28,670	18,938	12,537
988	7,932	965	136,808	1,002	1,449	1,019
	5,377	0	148,714	945	617	0
1,821	4,870	1,464	0	0	11,699	813
23,553	679,100	432,472	2,957,369	451,283	498,396	13,243
14,427	438,066	319,887	2,516,790	440,813	498,396	9,373
1,402	234,319	19,827	64,003	0	0	153
7,724	6,485	92,759	376,576	10,470	0	3,718
	230	0	0	0	0	0
52	103	3,519	269,682	1,808,070	4,534,127	0
	62	3,231	61,755	29	7	0
		0	2,033	0	0	0
52	41	288	205,894	1,808,041	4,534,121	0
91,302	13,649	55,903	0	141,480	112,722	5,969
91,270	12,453	55,903	0	124,482	87,606	5,969
	758	0	0	0	0	0
		0	0	17,000	25,000	0
31	438	0	0	0	116	0
17	18,048	42,801	5,602,717	2,439,660	5,188,039	9,159
14	5	0	5,519,733	2,416,327	0	646
3	18,043	42,801	82,984	23,333	5,188,039	8,514
129,196	788,704	463,444	907,497	△ 8,211	△ 10,091	24,421
		0	2,310	0	0	0
		0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
		0	2,310	0	0	0
		0	2,509	0	0	0
		0	0	0	0	0
		0	2,509	0	0	0

(単位:千円)

多摩六都科学館組合	後期高齢者医療広域連合	合計 K	総計 (単純合算) (G+H+I+J+K)	相殺消去 M	純計 (G+H+I+J+K+L+M)N
25.70%	1.42%				
126,774	18,466,430	20,888,364	100,066,603	4,787,332	104,853,935
129,904	18,486,601	34,212,105	116,701,886	△ 42,000	116,659,887
129,346	518,703	15,822,625	41,088,611		41,088,611
10,643	7,893	3,522,141	14,116,739		14,116,739
9,051	7,203	3,193,377	11,059,538		11,059,538
897	548	151,607	698,641		698,641
0	46	155,699	984,270		984,270
695	96	21,458	1,374,290		1,374,290
117,969	154,579	5,327,965	18,919,379		18,919,379
73,878	152,451	4,464,081	14,845,843		14,845,843
17,909	0	337,613	892,655		892,655
26,171	2,127	526,031	2,777,671		2,777,671
10	1	240	403,210		403,210
734	356,231	6,972,518	8,052,493		8,052,493
658	11	65,753	265,791		265,791
0	0	2,033	179,518		179,518
76	356,220	6,904,733	7,607,185		7,607,185
558	17,967,898	18,389,481	75,613,275	△ 42,000	75,571,276
54	17,967,898	18,345,635	31,166,497		31,166,497
0	0	758	43,196,375		43,196,375
0	0	42,000	1,248,000	△ 42,000	1,206,000
504	0	1,089	2,403		2,403
3,129	20,172	13,323,742	16,635,284	△ 4,829,332	11,805,952
3,125	0	7,939,849	8,962,249		8,962,249
5	20,172	5,383,893	7,673,035	△ 4,829,332	2,843,703
127,484	18,466,430	20,888,874	100,086,553	4,787,332	104,873,885
709	0	3,019	50,369		50,369
0	0		23,338		23,338
709	0	709	5,523		5,523
0	0				
0	0				
0	0	2,310	21,508		21,508
0	0	2,509	30,419		30,419
0	0		17,967		17,967
0	0	2,509	12,452		12,452

連結純資産変動計算書内訳表

科目	全体財務書類				
	一般会計等財務書類 A	地方公営事業会計			
		国民健康保険 事業特別会計 B	介護保険事業特別会計 C	後期高齢者医療 特別会計 D	介護サービス事業会計 E
按分率(一部事務組合)					
前年度末純資産残高	191,716,469	1,065,188	1,194,851	57,599	
純行政コスト(△)	△ 56,411,412	△ 19,525,795	△ 12,419,790	△ 4,079,991	
財源	57,136,571	19,549,403	12,422,455	4,032,380	
税収等	37,693,482	14,458,185	7,841,555	4,032,380	
国県等補助金	19,443,089	5,091,218	4,580,900		
本年度差額	725,159	23,608	2,665	△ 47,610	
固定資産の変動(内部変動)					
有形固定資産等の増加					
有形固定資産等の減少					
貸付金・基金等の増加					
貸付金・基金等の減少					
資産評価差額	△ 30,637				
無償所管換等	1,218,879				
他団体出資等分の増加					
他団体出資等分の減少					
比例連結割合変更に伴う差額					
その他	△ 30,042	0			
本年度純資産変動額	1,883,359	23,608	2,665	△ 47,610	
本年度末純資産残高	193,599,828	1,088,796	1,197,516	9,989	

(合計) A+B+C+D+E	相殺消去 F	純計 (A+B+C+D+E+F) G	地方三公社		
			小平市土地開発公社 H	小平市文化振興財団 I	小平市社会福祉協議会 J
194,034,108		194,034,108	64,781	553,933	533,458
△ 92,436,988	13,241,686	△ 79,195,302	9	△ 5,558	3,173
93,140,810	△ 6,230,814	86,909,995		4,265	0
64,025,603	△ 6,230,814	57,794,789			
29,115,207		29,115,207		4,265	
703,821	7,010,872	7,714,693	9	△ 1,293	3,173
△ 30,637		△ 30,637			
1,218,879		1,218,879			
△ 30,042		△ 30,042			
1,862,021	7,010,872	8,872,893	9	△ 1,293	3,173
195,896,129	7,010,872	202,907,001	64,790	552,640	536,632

連結財務書類

一部事務組合・広域連合

湖南衛生組合	小平・村山・大和衛生組合	東京たま広域資源循環組合	昭和病院企業団	東京都十一市競輪事業組合	東京都四市競艇事業組合	東京都市町村総合事務組合
33.18%	55.54%	5.39%	36.39%	9.09%	25.00%	3.33%
944,021	2,352,800	2,717,490	3,005,128	613,684	386,618	166,623
△ 129,196	△ 788,704	△ 463,444	△ 907,497	8,211	10,091	△ 24,421
29,304	1,113,174	503,018	862,184	0	0	21,577
29,304	899,748	502,887	545,850	0	0	21,577
	213,426	131	316,334	0	0	0
△ 99,892	324,470	39,574	△ 45,314	8,211	10,091	△ 2,845
		0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
137,463		0	0	0	0	1,242
		455	0	4,061	0	0
37,571	324,470	40,029	△ 45,314	12,272	10,091	△ 1,603
981,593	2,677,271	2,757,519	2,959,814	625,956	396,709	165,020

(単位:千円)

多摩六都科学館組合	後期高齢者医療広域連合	合計 K	総計 (単純合算) (G+H+I+J+K)	相殺消去 M	純計 (G+H+I+J+K+L+M)N
25.70%	1.42%				
1,777,843	817,847	12,782,054	207,968,334	△ 2,772,876	205,195,458
△ 127,484	△ 18,466,430	△ 20,888,874	△ 100,086,553	△ 4,787,332	△ 104,873,885
98,174	18,459,694	21,087,123	108,001,384	△ 2,223,540	105,777,844
98,174	10,530,270	12,627,810	70,422,599	△ 2,223,540	68,199,059
0	7,929,423	8,459,313	37,578,785		37,578,785
△ 29,310	△ 6,736	198,249	7,914,831	△ 7,010,872	903,959
0	0	0			
0	0	0			
0	0	0			
0	0	0			
0	0	0			
0	0	0	△ 30,637		△ 30,637
67,111	0	67,111	1,285,990		1,285,990
0	0	0			
0	0	0			
0	0	138,705	138,705		138,705
0	0	4,517	△ 25,525		△ 25,525
37,801	△ 6,736	408,581	9,283,363	△ 7,010,872	2,272,491
1,815,644	811,110	13,190,637	217,251,699	△ 9,783,748	207,467,949

連結資金収支計算書内訳表

科目	全体財務書類				
	一般会計等財務書類 A	地方公営事業会計			
		国民健康保険 事業特別会計 B	介護保険事業特別会計 C	後期高齢者医療 特別会計 D	介護サービス事業会計 E
按分率(一部事務組合)					
業務活動収支	2,264,509	128,722	9,728	△ 15,169	
業務支出	55,996,254	19,478,382	12,391,332	4,041,163	889
業務費用支出	21,011,618	554,139	754,601	124,426	889
人件費支出	9,517,108	133,672	204,740	18	
物件費等支出	10,875,720	287,059	413,697	124,408	889
支払利息支出	200,016				
その他の支出	418,773	133,408	136,165		
移転費用支出	34,984,636	18,924,242	11,636,731	3,916,737	
補助金等支出	7,079,855	7,886,723		56,760	
社会保障給付支出	20,617,467	10,991,434	11,604,618	3,825,975	
他会計への繰出支出	7,286,000	46,085	32,113	30,616	
その他の支出	1,315			3,387	
業務収入	58,284,101	19,607,104	12,401,060	4,025,995	889
税収等収入	37,731,850				
国県等補助金収入	18,820,974	5,091,218	4,580,900		
使用料及び手数料収入	1,019,968				
その他の収入	711,310	14,515,885	7,820,160	4,025,995	889
臨時支出	23,338				
災害復旧事業費支出	23,338				
その他の支出					
臨時収入					
投資活動収支	△ 1,273,530	△ 3,620	△ 145,589		
投資活動支出	3,188,903	49,705	176,372		
公共施設等整備費支出	1,129,536				
基金積立金支出	2,059,367	49,705	176,372		
投資及び出資金支出					
貸付金支出					
その他の支出					
投資活動収入	1,915,373	46,085	30,783		
国県等補助金収入	622,115				
基金取崩収入	1,275,291	46,085	30,783		
貸付金元金回収収入					
資産売却収入	17,967				
その他の収入					
財務活動収支	△ 1,087,265				
財務活動支出	3,387,593				
地方債等償還支出	3,326,994				
その他の支出	60,599				
財務活動収入	2,300,328				
地方債等発行収入	2,300,328				
その他の収入					
本年度資金収支額	△ 96,286	125,102	△ 135,861	△ 15,169	
前年度末資金残高	1,642,985	237,046	274,095	48,539	
比例連結割合変更に伴う差額					
本年度末資金残高	1,546,699	362,149	138,234	33,370	
前年度末歳計外現金残高	129,416				
本年度歳計外現金増減額	12,326				
本年度末歳計外現金残高	141,742				
本年度末現金預金残高	1,688,441	362,149	138,234	33,370	

(合計) A+B+C+D+E	相殺消去 F	純計 (A+B+C+D+E+F) G	第三セクター等		
			地方三公社	小平市文化振興財団 I	小平市社会福祉協議会 J
			小平市土地開発公社 H		
2,387,790	7,010,872	9,398,662	△ 255,550	△ 4,546	53,357
91,908,020	△ 13,241,686	78,666,334	266,706	545,547	894,026
22,445,674	△ 982,180	21,463,494	266,706	508,191	880,159
9,855,538		9,855,538	389	113,310	680,152
11,701,773	△ 982,180	10,719,594		394,881	200,007
200,016		200,016	22		
688,346		688,346	266,295		
69,462,347	△ 12,259,507	57,202,840	0	37,355	13,868
15,023,338	△ 2,226,816	12,796,522		11,424	13,171
47,039,493	△ 3,843,876	43,195,617			
7,394,814	△ 6,188,814	1,206,000		3,528	
4,702		4,702		22,404	696
94,319,149	△ 6,230,814	88,088,334	11,156	541,001	947,383
37,731,850	△ 6,230,814	31,501,035	3,277		
28,493,092		28,493,092			
1,019,968		1,019,968			
27,074,239		27,074,239	7,879	541,001	947,383
23,338		23,338	0	0	0
23,338		23,338			
			0	0	0
△ 1,422,738		△ 1,422,738	0	0	△ 4,448
3,414,979		3,414,979	0	0	6,023
1,129,536		1,129,536			4,151
2,285,444		2,285,444			1,871
1,992,241		1,992,241	0	0	1,575
622,115		622,115			
1,352,159		1,352,159			
17,967		17,967			1,575
△ 1,087,265		△ 1,087,265	216,400	0	△ 20,468
3,387,593		3,387,593	0	0	25,585
3,326,994		3,326,994			
60,599		60,599			25,585
2,300,328		2,300,328	216,400	0	5,116
2,300,328		2,300,328	216,400		
					5,116
△ 122,213	7,010,872	6,888,658	△ 39,150	△ 4,546	28,440
2,202,665		2,202,665	54,454	72,802	224,490
2,080,451	7,010,872	9,091,323	15,303	68,256	252,930
129,416		129,416		6,395	6,490
12,326		12,326		6,693	4,453
141,742		141,742		12,988	10,942
2,222,193	7,010,872	9,233,065	15,303	81,244	263,872

連結財務書類

一部事務組合・広域連合

湖南衛生組合	小平・村山・大和衛生組合	東京たま広域資源循環組合	昭和病院企業団	東京都十一市競輪事業組合	東京都四市競艇事業組合	東京都市町村総合事務組合
33.18%	55.54%	5.39%	36.39%	9.09%	25.00%	3.33%
△ 91,993	107,682	132,457	451,846	△ 1,566	10,722	△ 868
121,314	810,114	413,361	5,975,917	2,441,227	5,177,317	29,903
30,012	796,465	357,458	5,975,917	2,299,747	5,064,595	23,934
14,130	123,748	14,226	3,246,876	34,140	32,072	14,409
15,829	672,656	339,714	2,464,952	457,537	498,396	9,525
	62	3,231	61,755	29	7	0
52	0	288	202,333	1,808,041	4,534,121	0
91,302	13,649	55,903	0	141,480	112,722	5,969
91,270	12,453	55,903	0	124,482	87,606	5,969
	758	0	0	0	0	0
	0	0	0	16,998	25,000	0
31	438	0	0	0	116	0
29,321	917,796	545,819	6,427,789	2,439,660	5,188,039	29,035
29,304	899,748	502,887	236,758	0	0	21,577
	0	131	276,723	0	0	0
14	5	0	5,492,877	23,403	0	646
3	18,043	42,801	421,432	2,416,257	5,188,039	6,812
	0	0	26	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	26	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
90,991	△ 439,052	△ 34,490	△ 276,044	13,267	△ 7,495	703
39,949	713,552	34,490	287,461	11,378	20,126	88
2,268	613,853	12,765	200,109	0	0	0
37,681	99,699	21,725	0	11,378	20,126	88
	0	0	86,587	0	0	0
	0	0	764	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
130,940	274,500	0	11,416	24,646	12,632	791
	213,426	0	8,512	0	0	0
130,940	61,075	0	0	24,646	12,632	791
	0	0	2,904	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	363,454	△ 82,112	△ 176,914	0	0	0
	0	82,112	176,914	0	0	0
	0	82,112	173,767	0	0	0
	0	0	3,147	0	0	0
	363,454	0	0	0	0	0
	363,454	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
△ 1,002	32,083	15,855	△ 1,113	11,701	3,227	△ 165
3,298	23,365	20,542	2,175,365	8,948	22,225	381
480	0	0	0	0	0	3
2,777	55,447	36,397	2,174,252	20,649	25,453	219
	731	166	30,553	681	210	132
	37	180	1,496	150	△ 177	12
	768	346	32,050	831	33	144
2,777	56,215	36,743	2,206,302	21,479	25,486	363

(単位:千円)

多摩六都科学館組合	後期高齢者医療広域連合	合計 K	総計 (単純合算) (G+H+I+J+K)	相殺消去 M	純計 (G+H+I+J+K+L+M)N
25.70%	1.42%				
△ 1,771	△ 4,353	602,156	9,794,078	△ 7,010,872	2,783,206
103,074	18,484,398	33,556,625	113,929,238	△ 42,000	113,887,238
103,018	516,499	15,167,645	38,286,196		38,286,196
10,487	7,817	3,497,905	14,147,293		14,147,293
91,788	152,452	4,702,849	16,017,331		16,017,331
658	11	65,753	265,791		265,791
86	356,219	6,901,139	7,855,781		7,855,781
56	17,967,898	18,388,979	75,643,043	△ 42,000	75,601,042
54	17,967,898	18,345,635	31,166,752		31,166,752
0	0	758	43,196,375		43,196,375
0	0	41,998	1,251,526	△ 42,000	1,209,526
2	0	587	28,389		28,389
101,303	18,480,045	34,158,807	123,746,681	△ 7,052,872	116,693,809
98,174	10,530,270	12,318,718	43,823,030	△ 2,223,540	41,599,490
0	7,929,423	8,206,276	36,699,368		36,699,368
3,125	0	5,520,069	6,540,037		6,540,037
5	20,352	8,113,744	36,684,246	△ 4,829,332	31,854,914
0	0	26	23,364		23,364
0	0		23,338		23,338
0	0	26	26		26
0	0	0	0		0
9,909	△ 99,782	△ 741,993	△ 2,169,179		△ 2,169,179
9,488	188,679	1,305,211	4,726,213		4,726,213
1,644	3,014	833,653	1,967,340		1,967,340
7,844	185,665	384,206	2,671,521		2,671,521
0	0	86,587	86,587		86,587
0	0	764	764		764
0	0				
19,397	88,897	563,218	2,557,034		2,557,035
0	0	221,938	844,053		844,053
19,397	88,897	338,377	1,690,536		1,690,536
0	0	2,904	2,904		2,904
0	0		17,967		17,967
0	0	0	1,575		1,575
△ 7,435	0	96,992	△ 794,342		△ 794,343
7,435	0	266,462	3,679,640		3,679,640
7,435	0	263,315	3,590,309		3,590,309
0	0	3,147	89,331		89,331
0	0	363,454	2,885,298		2,885,298
0	0	363,454	2,880,182		2,880,182
0	0	0	5,116		5,116
703	△ 104,135	△ 42,846	6,830,557	△ 7,010,872	△ 180,315
942	606,759	2,861,825	5,416,234		5,416,234
0	0	483	483		483
1,645	502,624	2,819,462	12,247,274	△ 7,010,872	5,236,402
14	0	32,487	174,788		174,788
△ 4	39	1,733	25,205		25,205
10	39	34,220	199,892		199,892
1,654	502,663	2,853,682	12,447,166	△ 7,010,872	5,436,294

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	171,406,664	713,035	38,525	172,081,174	39,272,678	1,340,406	132,808,496
土地	113,500,557	45,718	5,803	113,540,472	0	0	113,540,472
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	56,125,361	281,042	0	56,406,402	38,797,278	1,256,084	17,609,124
工作物	1,731,546	73,735	0	1,805,282	475,400	84,321	1,329,882
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	49,200	312,540	32,722	329,018	0	0	329,018
インフラ資産	74,967,760	1,552,983	7,567	80,710,457	4,965,619	768,337	75,744,839
土地	70,738,282	933,362	990	71,670,654	0	0	71,670,654
建物	71,379	0	0	71,379	39,273	1,442	32,106
工作物	8,345,522	619,621	0	8,965,143	4,926,346	766,895	4,038,797
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	9,858	0	6,577	3,281	0	0	3,281
物品	4,100,091	148,361	42,575	4,205,877	1,224,371	138,693	2,981,505
合計	250,474,514	2,414,379	88,667	256,997,508	45,462,668	2,247,435	211,534,840

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,215,009	98,187,827	5,996,091	1,911,335	-	3,422,709	19,746,506	132,808,496
土地	3,139,357	84,262,102	4,662,893	1,630,846	-	3,046,066	16,799,207	113,540,472
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	75,652	13,010,098	1,297,941	270,530	-	107,528	2,847,375	17,609,124
工作物	-	915,627	35,257	9,959	-	269,115	99,924	1,329,882
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	329,018
インフラ資産	74,957,802	-	-	-	-	-	-	75,744,839
土地	71,670,654	-	-	-	-	-	-	71,670,654
建物	32,106	-	-	-	-	-	-	32,106
工作物	4,038,797	-	-	-	-	-	-	4,038,797
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	3,281
物品	-	-	-	-	-	-	-	2,981,505
合計	78,177,390	98,979,712	5,991,014	2,366,319	-	3,439,190	19,429,467	211,534,840

③投資及び出資金の明細

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調整記載額
	-	-	-	-	-	-	-
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調整記載額
小平市土地開発公社	5,000	281,190	216,400	64,790	5,000	100.00%	64,790	0	5,000
公益財団法人 小平市文化振興財団	500,000	639,440	86,800	552,640	500,000	100.00%	552,640	0	500,000
昭和病院企業団	2,267,876	23,523,829	15,390,238	8,133,591	10,346,357	21.92%	1,782,847	0	-
合計	2,772,876	24,444,459	15,693,438	8,751,021	10,851,357	-	2,400,277	0	505,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調整記載額
東京フットボールクラブ 株式会社	1,000	2,688,544	641,453	2,047,090	1,137,000	0.09%	1,800		1,000	1,000
東京都農業信用基金協会	340	160,672,897	152,474,199	8,198,798	6,215,620	0.01%	448		340	340
公益財団法人 東京しごと財団	5,000	5,470,387	4,920,051	550,336	485,168	1.01%	5,557		5,000	5,000
公益財団法人 東京都農林水産振興財団	2,115	8,191,722	1,328,939	6,862,783	1,187,480	0.18%	12,223		2,115	2,115
公益財団法人 薬力回退放運動推進都民セ ンター	6,264	3,245,018	3,239	3,241,779	3,051,001	0.21%	6,656		6,264	6,264
地方公共団体金融機構	7,300	24,755,829,000	24,488,401,000	267,427,000	16,602,000	0.04%	117,589		7,300	7,300
合計	22,019	24,936,097,668	24,647,768,881	277,531,562	28,688,269	-	136,468	0	15,679	22,019

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,863,859				2,863,859	2,863,859
減債基金	104,749				104,749	104,749
退職手当目的基金	693,115				693,115	693,115(特別会計分 67,853含まず)
その他特定目的基金	6,242,694				6,242,694	6,242,694
土地開発基金	21,958		30,042	48,000	100,000	69,958
合計	9,926,375	0	30,042	48,000	10,004,417	9,974,375

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
市民税	232,052	63,613
固定資産税	76,152	20,876
軽自動車税	4,666	1,279
都市計画税	16,168	4,432
特別土地保有税	17,345	4,755
その他の未収金		
老人保護措置費負担金	90	25
特定保育所等保育料	25,087	6,877
養育医療費徴収金	100	28
学童クラブ費	3,244	889
公立保育園利用者負担額	2,770	759
用水路占用料	25	7
塵芥処理	1,917	526
し尿処理	56	15
市立保育園延長保育利用負担金	191	52
生活保護費返還金	211,497	57,978
市障害者福祉施設利用者費用徴収金	70	19
一時預かり利用負担金	15	4
定額給付金返還金	120	33
小平市中心身障害者福祉手当の返還金	63	17
小計	591,627	162,184
合計	591,627	162,184

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
市民税	130,543	52,864
固定資産税	54,975	22,262
軽自動車税	3,145	1,274
都市計画税	11,141	4,512
その他の未収金		
老人保護措置費負担金	315	128
特定保育所等保育料	2,693	1,091
市民文化会館施設使用料	23	9
学童クラブ費	975	395
公立保育園利用者負担額	2,156	873
用水路占用料	4	2
道路橋りょう使用料	1	0
塵芥処理	2,918	1,182
し尿処理	17	7
市立保育園延長保育利用負担金	69	28
土地売買契約解除違約金	21	9
市民菜園管理費	6	2
病児・病後児保育利用負担金	24	10
福祉会館共益費	275	111
生活保護費返還金	51,777	20,967
健康福祉事務センター自動販売機電気使用料	8	3
市障害者福祉施設利用者費用徴収金	9	4
一時預かり利用負担金	19	8
成年後見申立手続費用返還金	11	4
スポーツ施設余剰電力	18	7
診療報酬等返還金	16	6
小計	261,158	105,758
合計	261,158	105,758

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
	地方債残高	うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	その他	
【通常分】										
一般公共事業	407,222	64,920	369,712							37,510
公営住宅建設	0									
災害復旧	0									
教育・福祉施設	3,361,455	580,948	1,428,376	633,646		104,700				1,194,733
一般単独事業	3,475,456	616,269	703,361	779,469						1,992,626
その他	295,152	146,457	261,892	33,260						
【特別分】										
臨時財政対策債	14,156,281	1,193,100	9,560,220	4,183,399		158,816				253,846
減税補てん債	1,069,700	226,586	1,069,700							
退職手当債	0									
その他	3,758,032	581,449								3,758,032
合計	26,523,298	3,409,729	13,393,261	5,629,774	0	263,516	0	0	0	7,236,747

②地方債（利率別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	利率別						(参考) 加重平均 利率
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	
26,523,298	23,482,014	2,681,117	171,370	168,317	20,480		

③地方債（返済期間別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	返済期間別									
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超	
26,523,298	3,409,729	3,364,580	3,129,996	2,795,405	2,496,767	7,350,128	3,218,188	758,505	0	

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位：千円)

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	0	0	0	0	0
徴収不能引当金	205,378	48,508	91,702	0	162,184
流動資産					
徴収不能引当金	84,982	21,412	636	0	105,758
固定負債					
退職手当引当金	5,459,548	589,713	739,657	0	5,309,604
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
流動負債					
賞与等引当金	504,503	517,774	504,503	0	517,774
合計	6,254,411	1,177,407	1,336,498	0	6,095,320

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	小規模保育事業施設 園舎建築補助	小規模保育事業者	25,977
	特別養護老人ホーム 等建設費補助	社会福祉法人	27,703
	老人保健施設建設費 補助	社会福祉法人	31,299
	都市農業活性化支援 事業	果樹組合	58,593
	都市農地保全支援プ ロジェクト事業	協議会	27,000
	市道第D-9号線道 路補修工事負担金	東京都水道局	4,318
	認定外二-64道路整 備工事負担金	住友不動産株式会社	4,673
	民営自転車等駐車場 補助事業	民営自転車等駐車場 事業者	4,037
	跨線人道橋補修工事 負担金	西武鉄道株式会社	96,000
	その他		75,550
	計		355,150
その他の補助金等	一部事務組合負担金	一部事務組合	2,047,980
	私立幼稚園等園児保 護者補助	園児保護者	225,113
	認証保育所等運営費 補助	認証保育所	496,014
	保育士等キャリアアッ プ補助	私立保育園等	174,125
	保育従事職員宿舍借 り上げ支援	社会福祉法人等	65,719
	社会福祉協議会補助	社会福祉協議会	158,828
	障害者日中活動系サー ビス推進事業補助	社会福祉法人等	153,505
	その他		3,403,421
計		6,724,705	
合計		7,079,855	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	31,171,061	
		地方譲与税	257,228	
		利子割交付金	57,317	
		配当割交付金	235,867	
		株式等譲渡所得割交付金	235,978	
		地方消費税交付金	3,825,929	
		自動車取得税交付金	147,428	
		地方特例交付金	173,761	
		地方交付税	799,355	
		交通安全対策特別交付金	18,125	
		その他	771,433	
		小計	37,693,482	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	213,737
			都道府県等支出金	408,378
			計	622,115
		経常的補助金	国庫支出金	10,826,581
			都道府県等支出金	7,994,393
			計	18,820,974
	小計	19,443,089		
	合計	57,136,571		

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	56,411,412	18,820,974	1,349,428	35,617,493	623,517
有形固定資産等の増加	1,413,784	504,162	879,000	16,622	14,000
貸付金・基金等の増加	2,059,367			2,059,367	
その他	189,853	117,953	71,900		
合計	60,074,416	19,443,089	2,300,328	37,693,482	637,517

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	1,546,699
歳計外現金	141,743
合計	1,688,442

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格（該当なし）
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（該当なし）
- ② 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格（該当なし）
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 6年～50年
 - 工作物 8年～60年
- ② リース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
全職員が年度末に普通退職した場合に必要な退職手当の額を計上しています。
- ③ 賞与引当金
平成30年度6月期に支払予定の期末手当及び勤勉手当のうち平成29年12月から平成30年3月までの4か月間に相当する額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

- 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が130万円未満であるとき、に修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

平成28年度から統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき財務書類を作成しています。

(2) 表示方法の変更

「総務省方式改訂モデル」による財務書類から「統一的な基準」による財務書類の表示に変更しています。

3. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計（介護サービス事業を除く）

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 -%

連結実質赤字比率 -%

実質公債費比率 0.7%

将来負担比率 -%

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費 0千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 基準変更による影響額等（主なもの）

有形固定資産の評価基準の変更等により、資産合計についておよそ4千万円増加しています。

② 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

土地 17,967千円

③ 減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

事業用資産／建物 : 38,797,278千円

事業用資産／工作物 : 475,400千円

インフラ資産／建物 : 39,273千円

インフラ資産／工作物 : 4,926,346千円

物品 : 1,224,371千円

④ 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

減債基金に係る積立不足はありません。

⑤ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

標準財政規模…34,652,409千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額…2,858,470千円

将来負担額…39,294,338千円

充当可能基金額…11,279,461千円

特定財源見込額…7,591,359千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額…27,114,007千円

(3) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支…1,537,756千円

② 既存の決算情報との関連性

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（介護サービス事業会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差異の主なもの

固定資産等の取得に充当する補助金収入…622,115千円

減価償却費…2,247,435千円

賞与等引当金繰入額・退職手当引当金繰入額…1,107,486千円

④ 一時借入金の限度額

20億円

平成29年度

小平市の財務書類

令和元年5月

小平市企画政策部財政課

〒187-8701 東京都小平市小川町二丁目1333番地

電話 042-346-9504

E-mail zaisei@city.kodaira.lg.jp

¥350